

事業戦略ビジョン

実施プロジェクト名：CO₂からの微生物による直接ポリマー生産技術開発

実施者名：株式会社バックス・バイオイノベーション

代表名：代表取締役社長 丹治幹雄

（コンソーシアム内実施者（再委託先除く））： 株式会社カネカ
日揮ホールディングス株式会社
株式会社島津製作所

目次

0. コンソーシアム内における各主体の役割分担

1. 事業戦略・事業計画

- (1) 産業構造変化に対する認識
- (2) 市場のセグメント・ターゲット
- (3) 提供価値・ビジネスモデル
- (4) 経営資源・ポジショニング
- (5) 事業計画の全体像
- (6) 研究開発・設備投資・マーケティング計画
- (7) 資金計画

2. 研究開発計画

- (1) 研究開発目標
- (2) 研究開発内容
- (3) 実施スケジュール
- (4) 研究開発体制
- (5) 技術的優位性

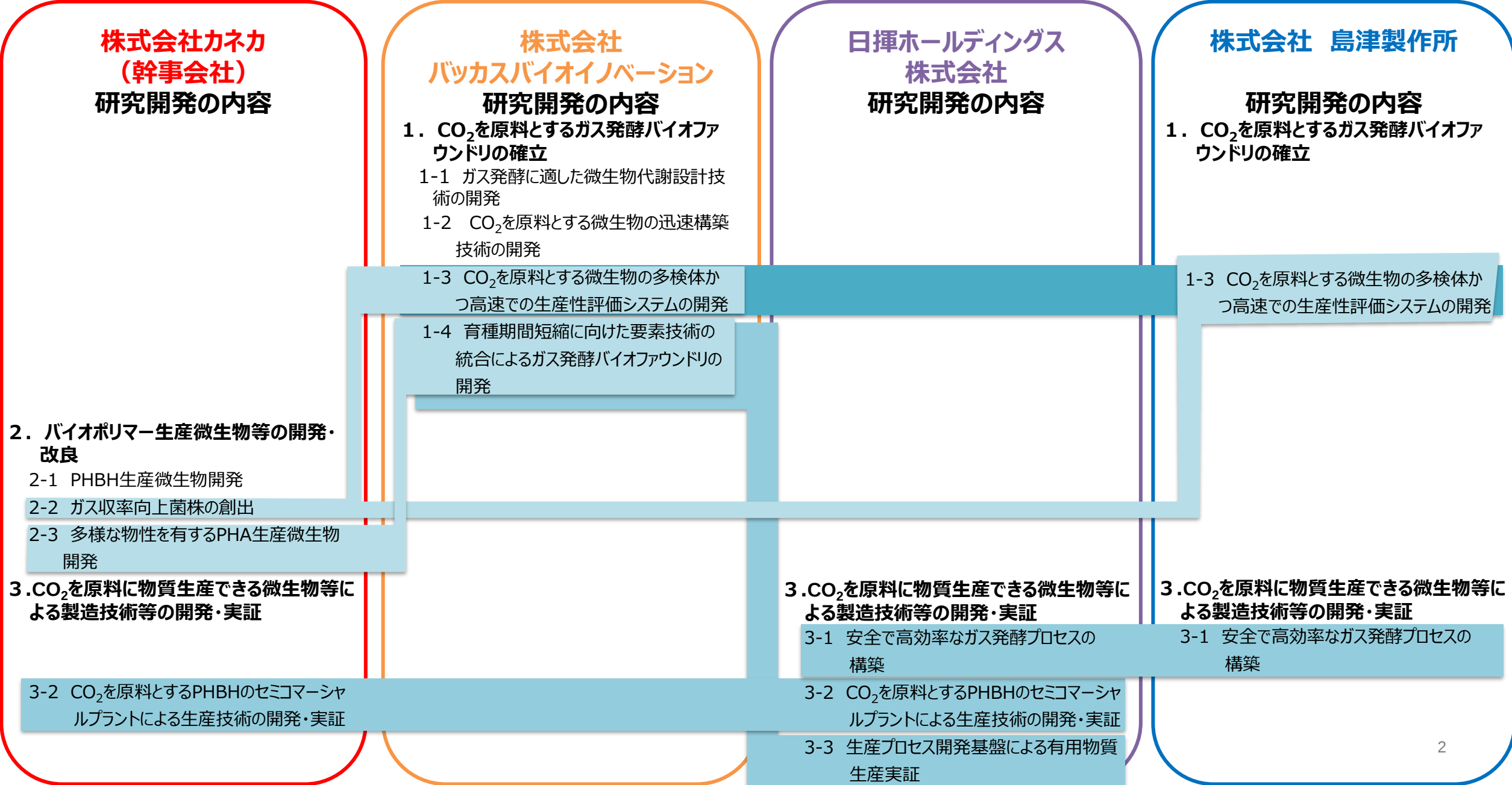
3. イノベーション推進体制（経営のコミットメントを示すマネジメントシート）

- (1) 組織内の事業推進体制
- (2) マネジメントチェック項目① 経営者等の事業への関与
- (3) マネジメントチェック項目② 経営戦略における事業の位置づけ
- (4) マネジメントチェック項目③ 事業推進体制の確保

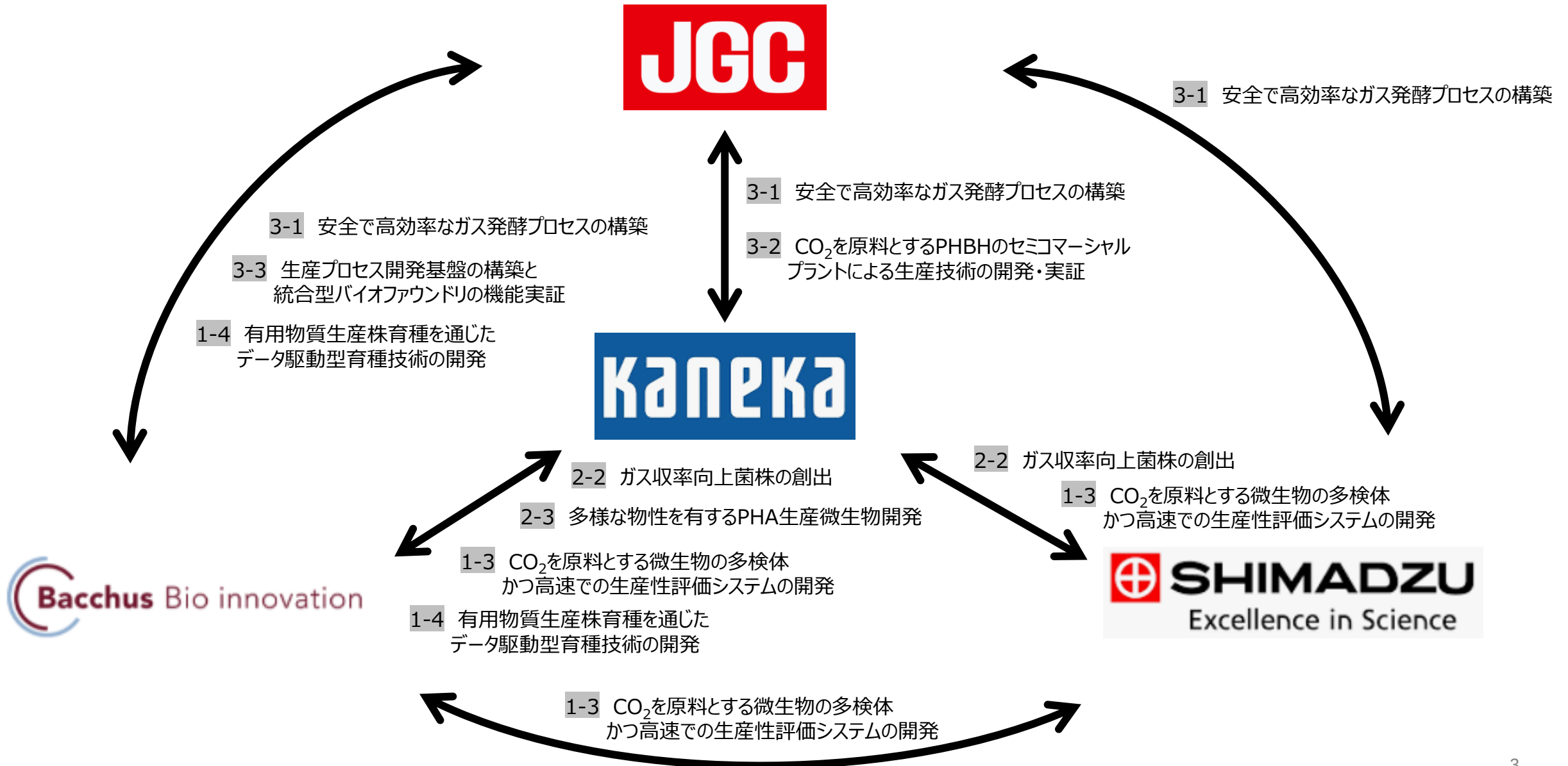
4. その他

- (1) 想定されるリスク要因と対処方針

0. コンソーシアム内における各主体の役割分担と連携



0. コンソーシアム内における各主体の役割分担と連携



1. 事業戦略・事業計画

1. 事業戦略・事業計画／（1）産業構造変化に対する認識

『水素酸化細菌×バイオものづくり』に向けて追い風となるマクロトレンド

カーボンニュートラルを踏まえたマクロトレンド認識

日本にて『CO₂排出削減』×『水素社会』×『バイオものづくり』の時流あり

（社会面）

- ・ 製造業を中心にCO₂排出削減のニーズが急増。（排出権、SDGs、企業イメージ）
- ・ 2017年『水素基本戦略』以降、水素社会実現に向けた取組み加速。

（経済面）

- ・ 気候変動の関心への高まりから、CO₂利活用市場が登場。
（世界では2030年時点で700億ドルに達し、2040年には5,500億ドルまで成長）※米調査会社ラクスリサーチ調べ
- ・ 農業・健康・工業分野を中心として、バイオエコノミー市場が急拡大
（市場規模は約200-400兆円まで拡大と予測）※McKinsey Global Institute, “The Bio Revolution” (May 2020)

（政策面）

- ・ 「骨太の方針2022」の科学技術イノベーションにおいて、“バイオものづくり”を重点領域として設定。地球規模課題解決と経済成長の二兎を追える技術として位置づけ、微生物設計プラットフォームと異分野事業者との共同開発を奨励。
- ・ バイデン大統領がバイオ産業振興の大統領令に署名、バイオ成長戦略を策定。

（技術面）

- ・ バイオファウンドリ企業がアメリカを中心に発展。しかしながら、CO₂からの物質生産を行う微生物育種を行うバイオファウンドリは存在しない。

【市場機会】

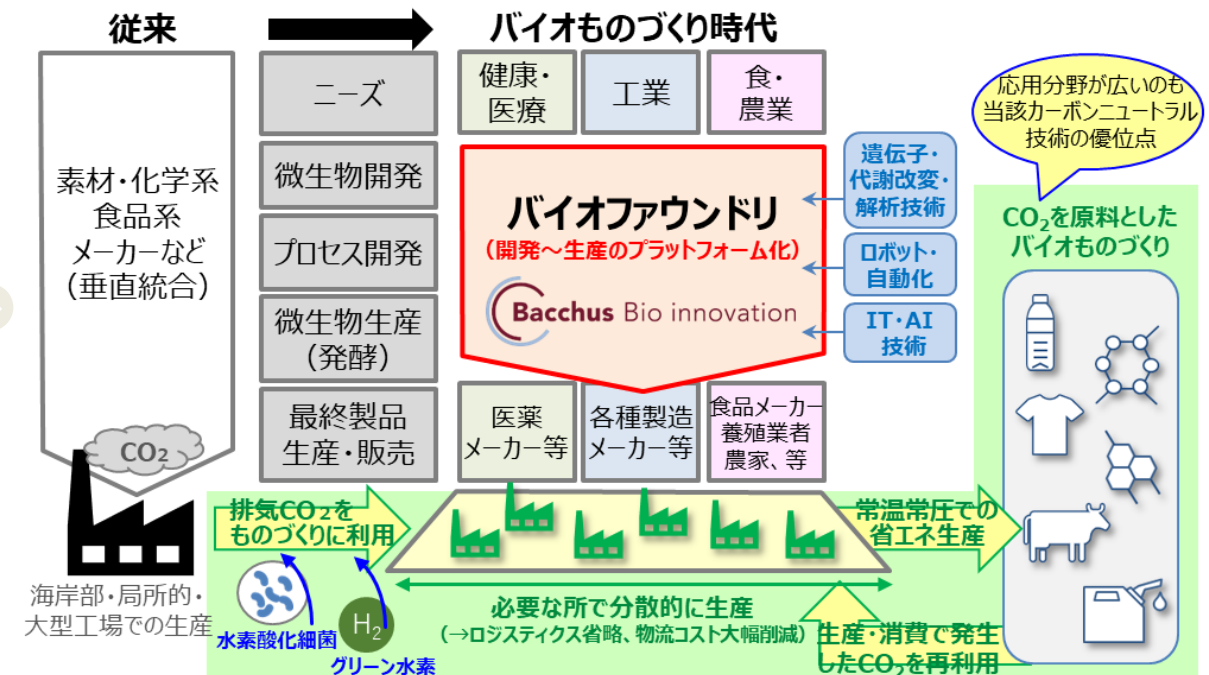
- ・ 各分野の企業で脱化石燃料製品(→バイオ製品)を受け入れる機運が高まる。
- ・ バイオものづくりを導入・拡大したいが、個社での技術開発は困難であり、水平分業の観点からもプラットフォーム企業への高い期待。

【社会・顧客・国民等に与えるインパクト】

- ・ 資源不足の日本での新たな資源調達による経済安全保障の確保。
- ・ CO₂大幅削減による、カーボンニュートラル実現目標への国際的な貢献。

カーボンニュートラル社会における産業アーキテクチャ

バイオものづくりは垂直統合型から、水平分業+プラットフォーム型へ



【当該変化に対する経営ビジョン】

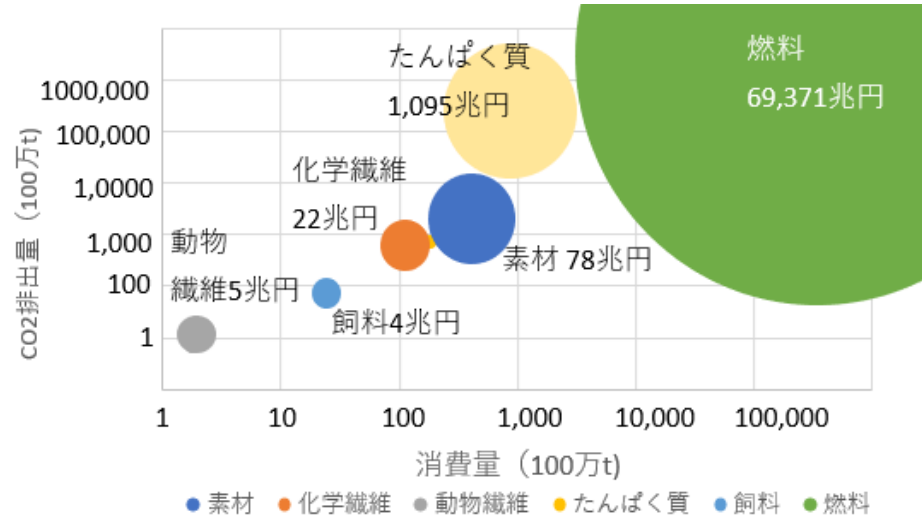
★ CO₂由来バイオものづくりが産業発展するには、微生物を迅速に高生産株に育種する技術が必要である。そこで弊社は世界初の『CO₂を原料とするガス発酵バイオファウンドリ』を立上げ、微生物開発のプラットフォームとなり、多様な業界の研究開発の中核となって社会全体に貢献する。

1. 事業戦略・事業計画／（2）市場のセグメント・ターゲット

高いCO₂削減効果の見込める化学品、農林水産、石油燃料分野をターゲット市場と想定。

セグメント分析

CO₂排出量削減が求められる分野のうち、バイオものづくりでリーチしやすい例えば素材・化学繊維・動物繊維・食肉等のたんぱく質・飼料・燃料分野を想定した。その中でも、付加価値が認められ、バイオ技術に特徴的なものづくり提案が可能な素材分野・飼料分野に優先的に取り組む。消費量、CO₂排出量、市場規模ともに大きい燃料分野については、電動化などに置き換わりにくい航空輸送燃料をターゲットとして開発を進める。



ターゲットの概要

【市場概要：例】

- 樹脂製造業 ……生分解性・バイオ由来のニーズ急増。
(国内バイオプラ導入目標；2030年までに200万t)
- 合成ゴム製造業 ……天然ゴム代替として注目、カーボンニュートラル化需要が増加。
- 水産養殖向け飼料 ……高栄養・成長促進・免疫抵抗性ニーズが増加。
(純国内産飼料自給率目標；2030年までに34%)

【シェア目標】

- 我が国の2030年のバイオプラ導入目標200万トン/年より、年10%市場拡大が進むとした場合、2040年には518万トン/年に達する。
- 2040年時点で国内市場の・・・%、グローバル市場の・・・%以上の製造プロセスを手掛ける。

需要家 例	主なプレイヤー	消費量	特有の課題	想定ニーズ	ターゲット物質
樹脂製造業	樹脂製造メーカー	数千万トン以上	・不法投棄による海洋汚染、環境破壊 ・資源(原油)の枯渇懸念	・生分解性能(海洋汚染、ごみ問題) ・GHG排出量削減	・樹脂素材原料
合成ゴム製造業	合成ゴム製造メーカー	数百万トン以上	・ゴム原料供給の安定化(タイヤメーカー等) ・廃棄物問題(リサイクル)	・耐熱性・耐添加剤性に優れた素材 ・劣化しにくい素材	・合成ゴム素材原料
飼料製造業	飼料製造メーカー	数千万トン以上	・魚粉原料の不足 ・短期間生育(栄養不足) ・安価な既存品との価格見合い	・栄養補助剤 ・飼料原料の多様化(魚粉の代替)	・たんぱく質 ・飼料素材原料
石油製造業	石油関連製品製造メーカー	数億KL以上	・石油製品の需要減少 ・輸入依存率が高い	・SAF(石油由来消費：数百万KL/20年・国内) ・既存石油由来に近い価格のバイオ燃料	・燃料素材原料

1. 事業戦略・事業計画／（3）提供価値・ビジネスモデル

自社バイオフィアウンドリ技術を発展・進化させた『CO₂を原料とするガス発酵バイオフィアウンドリ』

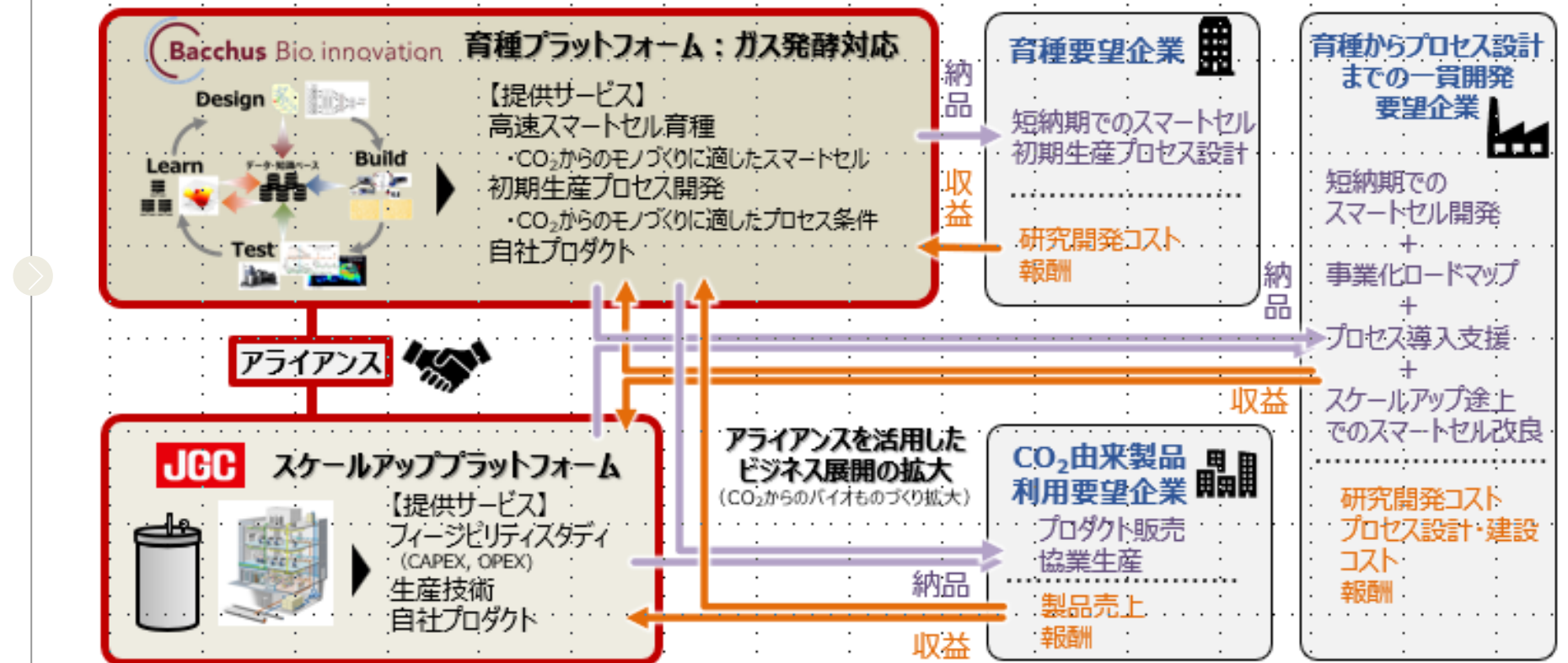
CO₂を原料とし各種有用化合物を生産する水素酸化細菌スマートセルを開発・提供するスピードを従来の1/10に短縮してバイオフィアウンドリを事業化する。さらに、スマートセル育種からプロセス設計・建築までの一貫研究開発を実現して、社会実装を加速するとともに、独自プロダクトの事業化・販売を可能とすることで収益を拡大する。

社会・顧客に対する提供価値

- 従来の1/10という迅速な育種や初期の生産プロセス開発を行うことで、目的物質製造の事業化を世界に先駆けて実現。
- 個社での技術開発が困難な企業に対して、一貫した研究開発（育種から生産プロセス開発・建設まで）を行い、バイオ製造を実現して、バイオものづくりを普及。
- CO₂由来製品利用を要望する企業には独自プロダクトを販売。
- バイオ×デジタル融合領域での研究開発を担う人材を育成。
- CO₂からのバイオものづくりの普及により、大幅なGHG排出削減に繋げ、地球温暖化対策になると共に、持続可能な世界への転換を加速。

ビジネスモデル

CO₂を原料とするガス発酵に対応した統合型バイオフィアウンドリによる、幅広い顧客ニーズへの対応



1. 事業戦略・事業計画／（3）提供価値・ビジネスモデル（標準化の取組等）

CO₂を直接原料とするバイオものづくりの価値観を共有し、認証制度によるルール形成を推進

標準化を活用した事業化戦略（標準化戦略）の取組方針・考え方

- **CO₂由来製品のCO₂削減量の帰属（CO₂カウント）に関する考え方の整理**
⇒取組：同様の課題を有する合成燃料業界等と協力して、CO₂帰属に関する国内・国際ルール整備を促進する。
⇒考え方：CO₂排出の国内、国際間取引、二重カウント問題を整理し、業界を跨いで、官民連携でルール作りに取り組む。
- **「CO₂原料」x「微生物プロセス」製品の規格化、認証制度の整備による、新たな価値創造**
⇒取組：民間団体との連携による認証制度を整備する。
⇒考え方：トレーサビリティによる原料由来認証制度を提案する。
CO₂ + 生物固定の新たな価値に変えていく。
- **GHG排出削減量計算方法の標準化**
⇒取組：産官学との連携によってインベントリデータを整備する。
⇒考え方：CO₂生産方法、排出源の定義とプロセス計算方法を整備し、エコインベントリ等のデータ整備を推進する。

国内外の動向・自社の取組状況

（国内外の標準化や規制の動向）

- メタネーション推進官民協議会等で合成メタンCO₂削減量の帰属（CO₂カウント）について国際間の基準作りが検討されている。
- NEDO等にてCCU製品製造に関するLCA評価の考え方について検討されている。
- 燃料と比較してCO₂が固定化できる期間が長い素材用途に対するCO₂固定化の価値については、まだ議論されていない。

（これまでの自社による標準化、知財、規制対応等に関する取組）

- 多様な規制・基準に基づくCO₂原料を使用可能とする微生物を開発している。
- 自社が持つ顧客チャンネルを駆使し、認証制度に向けたニーズを調査している。
- バイオプロセス特有の指標を評価できる仕組みを検討している
- バイオものづくりのプロセス設計に基づくGHG排出削減標準化を検討している。

本事業期間におけるオープン戦略（標準化等）またはクローズ戦略（知財等）の具体的な取組内容（※推進体制については、3.（1）組織内の事業推進体制に記載）

標準化戦略

- 「バイオベース」をCO₂直接発酵微生物によるものづくりにも拡張する新定義を提案する。
- CO₂を原料とするバイオモノづくりに対する価値感を認証等で表現し、国内外で共有する。
- 産官学で協議推進する。

知財戦略

- 顧客価値を生み出す「CO₂を直接原料とするバイオものづくりに関する微生物・プロセス開発」の知財は、原則ブラックボックス化する。
- 市場ニーズ解析に基づく、バイオものづくり戦略は、原則ブラックボックス化する。
- 「CO₂原料」x「バイオベース」の特徴を活かしたエシカルなブランド価値を創造する。

1. 事業戦略・事業計画／（4）経営資源・ポジショニング

自社が持つバイオファウンドリの基盤を発展・進化させるとともに、ガス発酵に対応した培養プロセス開発・プラント建設機能を付与することで、CO₂を直接利用するバイオものづくり基盤（統合型バイオファウンドリ）を提供し、低炭素化社会の実現に貢献

自社の強み、弱み（経営資源）

様々な有用化合物を
CO₂から高効率に生産する菌株を『早く・安く』育種

ターゲットに対する提供価値

- ターゲット化合物に対して、短期間（従来比 1/10）で育種菌株を提供
- 商業スケール生産を目指した生産プロセス開発やプラント建設
- 二つの機能を合わせた「**統合型バイオファウンドリ**」として一気通貫のサービスを提供

自社の強み

- アジアで唯一のバイオファウンドリ機能
→ 各種微生物を用いたスマートセルの迅速開発
- 独自のデジタル技術やバイオ技術
- バイオものづくりに特化した自社データベース
- 多くの顧客との協業・ネットワーク

自社の弱み及び対応

- ガス発酵に対応したパイロット／セミ商業規模の発酵設備および生産プロセス開発機能の不足
→ 日揮ホールディングス株式会社（JGC）と連携した技術開発により達成

他社に対する比較優位性

統合型バイオファウンドリによる迅速な育種機能に加えて、CO₂を直接原料とするガス発酵について商業規模まで対応可能な仕組みを世界に先駆けて構築

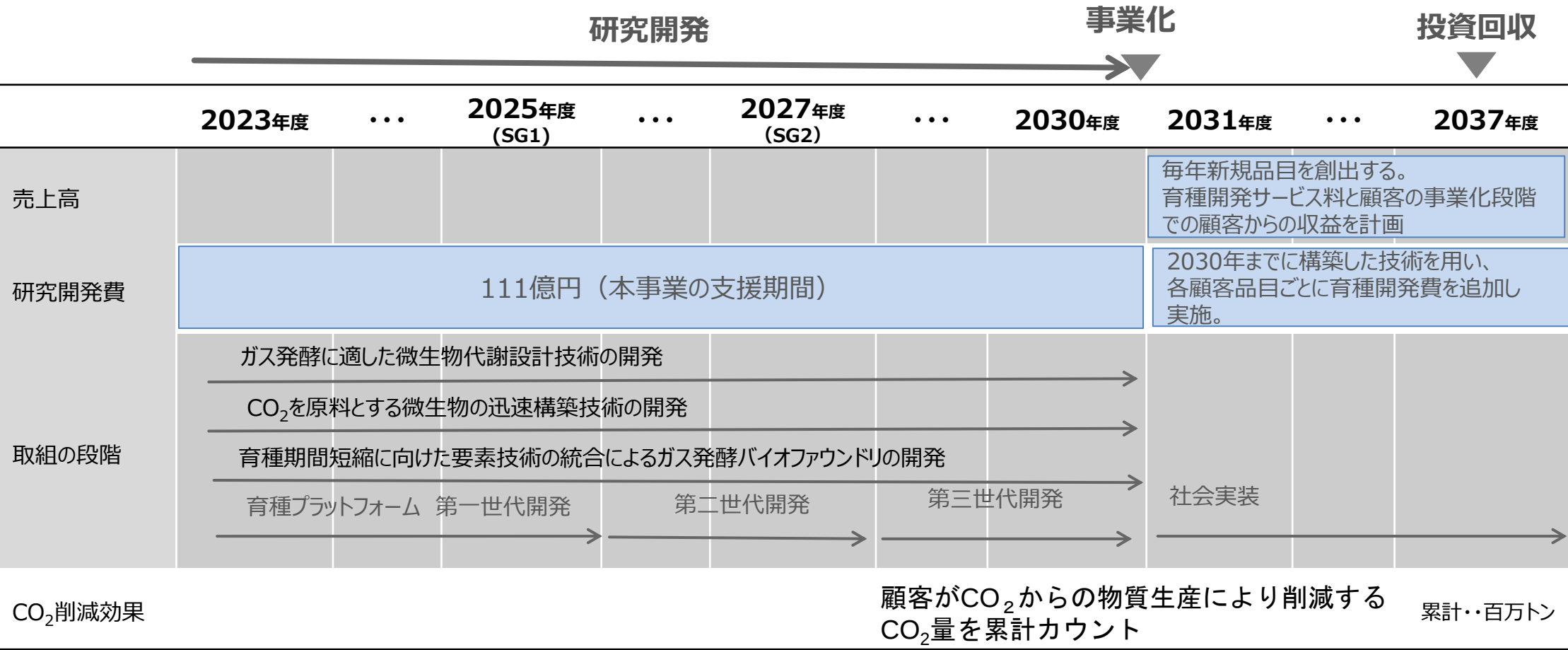
企業	微生物開発能力 (開発速度、対応微生物種)	生産技術開発能力 (培養条件最適化)	エンジニアリング能力 (スケールアップ)	CO ₂ 直接資化 微生物への対応	特記事項
バックス+JGC	実機設備を想定して 様々な微生物を用いて 迅速な育種が可能	顧客ニーズに合わせて DBTLへのバックキャスト 開発が可能	一気通貫で サービス対応が可能	本プロジェクトで対応	育種からプラント建設までの一 気通貫でのビジネス 展開をリード
バックス	DBTLサイクルで迅速な育種 各種バクテリア、各種真菌、 藻類に対応	ラボレベル(数10L)での スケールアップ条件検討 が可能	—	本プロジェクトで対応	神戸大・理研での成果を元に 日本初の統合型 バイオファウンドリとして設立
JGC	—	個々の顧客ニーズ に対する開発	多数のスケールアップ実績 豊富なプラント建設	本プロジェクトで対応	顧客の要望に対して スケールアップ検討 エンジニアリング対応が可能
A社	バイオファウンドリとして 本業界をリード	250mLの小規模培養 による性能確認まで	—	—	バイオファウンドリの トップランナー
B社	バイオファウンドリとして Ginkgoの フォロアー (Ginkgoが買収)	250mLの小規模培養 による性能確認まで	—	—	パートナー企業と微生物を開発
C社	限定した微生物を用いて、 特定ターゲットを開発	パイロットスケールまで	基本設計まで可能	—	基本設計まで自社で開発

世界初のCO₂からのモノづくりに対応した
統合型バイオファウンドリ

約 8 年間の研究開発の後、2031年頃の事業化、2037年頃の投資回収を想定

投資計画

本事業終了後の2031年度から事業化を計画し、2037年度には投資回収できる見込み。



1. 事業戦略・事業計画／（6）研究開発・設備投資・マーケティング計画

研究開発段階から将来の社会実装（設備投資・マーケティング）を見据えた計画を推進

取組方針

研究開発・実証

- CO₂からのバイオものづくりを促進するために、DBTLサイクルの高度化による短期間（従来比1/10）での育種の可能性を実証する。
- 育種から生産プロセスまでの一貫開発（統合型バイオファウンドリ）について、多様な顧客のニーズに応えられるように、育種から生産プロセス開発までの技術を実証する。
- CO₂からのバイオものづくりの加速のために、神戸大学を中心としたアカデミアや、優れた技術をもつ企業との連携などでオープンイノベーションを推進する。

設備投資

- CO₂から各種物質生産を迅速に実現するバイオファウンドリの微生物育種設備と生産プロセス開発設備を設置する。
- バイオファウンドリの高度かつハイスループットな分析システムを開発・設置する。
- 広く世の中に活用可能とすべく、利便性の高い場所として、海路・陸路・航路に便利な神戸市のポートアイランドに設置する。

マーケティング

- グローバル展開の観点で、中国、東南アジア、欧州、米国に営業開発拠点を設置、さらにバイオファウンドリ開発海外拠点を設置、データ及びノウハウを集約し開発を高速化。また、商社と連携して顧客を獲得する。
- 神戸（既存拡張）に微生物開発～パイロット生産設備までの一貫通貫の技術開発拠点設置する。（～2030年）

国際競争上の優位性

- 多様な顧客に対して研究開発サービスを提供できる優位性を生かして、世界初のCO₂からのバイオものづくりを事業化することで、バイオマス資源に限りがある日本の産業力を強靱化する。
- 日本の発酵産業で培われてきた技術や、化学品原料・燃料・食品等の生産を担ってきた技術を持つ企業などと連携をすることで、ものづくりの様々な知見を集積する。

- 育種～プラント開発までを集約・連携した技術開発が可能で、一貫したデータを蓄積する仕組みで、データ駆動型の技術開発を推進する。
- ガス培養での研究開発に適したオリジナルのハイスループット研究開発設備を設置する。
- 顧客利便性の向上により、顧客との密な対話を実現する。

- 人口が密集し、今後市場拡大が見込めるアジア地域に対し、先行する欧米勢よりも地理的に優位である。
- 米国勢と比較してFTE（full-time-equivalent）の人材単価が安く、また機械化/自動化による効率化によりサービス価格を既存相場の数％以下へ低減する。
- 欧米勢の先行研究を分析し、選択と集中により事業開発コストを削減する。

国の支援に加えて、31年度以降に研究開発費の自己負担を予定

資金調達方針

資金調達方針	2023年度	...	2030年度	...	2035年度
事業全体の資金需要	1 1 1 億円				本事業期間にてガス発酵バイオファウンドリの技術を構築した後、31年度より事業化を行う。事業化においては、各顧客のニーズ化合物に合わせた育種開発を実施する。顧客化合物を生成する微生物の育種は、構築したガス発酵バイオファウンドリを活用し、目的化合物ごとに微生物育種開発を行う。そのため の研究開発費を自己負担として投資する。
うち研究開発投資	1 1 1 億円				
国費負担※ (委託又は補助)	1 1 1 億円				
自己負担					

※インセンティブが全額支払われた場合

2. 研究開発計画

微生物育種の高速化による開発期間1/10への短縮

研究開発項目	アウトプット目標		
1. CO ₂ を原料とするガス発酵バイオファウンドリの確立	CO ₂ を原料とする微生物の育種を迅速に行うために、代謝設計技術、微生物ライブラリの迅速構築およびデータの迅速集積技術を開発する。これらのデータから知識を創出するAI技術を開発して、育種の期間を1/10へ短縮する第三世代のCO ₂ バイオファウンドリを確立する。		
研究開発内容	KPI	KPI設定の考え方	
1-1 ガス発酵に適した微生物代謝設計技術の開発	[1-1-1] ガス代謝に最適なゲノムスケールの代謝反応モデルの開発：実験値との乖離が●●%以内（2025年）、●●%以内（2027年）、●●%以内（2030年） [1-1-2] 人工代謝経路から細胞設計までに要する時間を●●日/サイクル以内（2025年）、●●日/サイクル以内（2027年）、●●日/サイクル以内（2030年）に短縮	シミュレーションを高精度に実行して試行錯誤の削減に繋げる観点で、代謝反応モデルの精度を目標値として設定 個人の経験に依存（属人化）していた作業を、<i>in silico</i>技術でシステム化・パイプライン化するにあたり、時間の短縮を目標値として設定	
1-2 CO ₂ を原料とする微生物の迅速構築技術の開発	[1-2-1] 高度な育種を実現するための多様な遺伝子パーツの創出：●●種以上（2025年）、●●種以上（2027年）、●●種以上（2030年） [1-2-2] 高度な育種と迅速なライブラリ構築・評価を可能とする基盤技術の開発：●●株以上（2025年）、●●株以上（2027年）、●●株以上（2030年）	遺伝子パーツについて、代謝酵素群の発現レベルや発現特性の多様性を生み出す上で、遺伝子パーツ数を目標値として設定 遺伝子パーツの最適な組み合わせを一つ一つ試行錯誤していた従来手法から、大幅な時間短縮をする観点で、ライブラリ構築・評価数を目標値として設定	

微生物育種の高速化による開発期間1/10への短縮

研究開発項目

1. CO₂を原料とするガス発酵バイオファウンドリの確立

研究開発内容

1-3 CO₂を原料とする微生物の多検体かつ高速での生産性評価システムの開発

アウトプット目標

CO₂を原料とする微生物の育種を迅速に行うために、代謝設計技術、微生物ライブラリの迅速構築およびデータの迅速集積技術を開発する。これらのデータから知識を創出するAI技術を開発して、育種の期間を1/10へ短縮する第三世代のCO₂バイオファウンドリを確立する。

KPI

[1-3-1] 第一世代 CO₂を原料とする微生物の生産性評価システム基盤の開発： ●●●株（2025年）

[1-3-2] 第二世代 CO₂を原料とする微生物の生産性評価システムの多検体化技術の開発： ●●●株（2027年）

[1-3-3] 第三世代 CO₂を原料とする微生物の生産性評価システムの高精度化・高速化技術の開発： ●●●株（2030年）

KPI設定の考え方

ガス培養を通じたCO₂固定能力や、様々な化合物の生産能力を評価する方法の確立が重要であり、さらに防爆等の安全面に対応できる系を開発する観点で、評価検体数を目標値として設定

現行の技術では生産能力の評価に膨大な時間を要しており、多検体化および高速化に向けた自動化技術が重要であることから、スループット向上の指標として評価検体数を目標値として設定

1-2-2で目標値としているライブラリ構築数を評価するために、培養工程を削減することが重要であることから、更なるスループット向上の指標の指標として評価検体数を目標値として設定

微生物育種的高速化による開発期間1/10への短縮

研究開発項目	アウトプット目標		
1. CO ₂ を原料とするガス発酵バイオファウンドリの確立	CO ₂ を原料とする微生物の育種を迅速に行うために、代謝設計技術、微生物ライブラリの迅速構築およびデータの迅速集積技術を開発する。これらのデータから知識を創出するAI技術を開発して、育種の期間を1/10へ短縮する第三世代のCO ₂ バイオファウンドリを確立する。		
研究開発内容	KPI		KPI設定の考え方
	[1-4-1] 育種プラットフォームの高度化：第一世代（2025年；育種期間●/●）、第二世代（2027年；育種期間●/●）、第三世代（2030年；育種期間1/10）		各要素技術を統合して、データ・知識を集積することで高度化、各世代での育種期間短縮を目標値に設定
	[1-4-2(1)] CO ₂ からのポリマー生産収率・生産速度向上を実現するための育種プラットフォーム開発：（研究開発項目2-2のKPIを参照）		ゲノムスケールでの代謝設計技術と酵素最適化技術を組合せた育種プラットフォームが必要となるため設定
研究開発内容	[1-4-2(2)] 育種プラットフォームの進化・実証のための菌株開発：CO ₂ から化合物●種以上（2025年）、化合物●種以上（2027年）、化合物●種以上（2027年）合成する菌の育種		データや知識を集積して、育種プラットフォームを進化させるために、有用化合物生産株の種類を目標値として設定

1-4 育種期間短縮に向けた要素技術の統合によるガス発酵バイオファウンドリの開発

微生物育種の高速度化による開発期間1/10への短縮

	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
1-1 ガス発酵に適した微生物代謝設計技術の開発	[1-1-1] ガス代謝に最適なゲノムスケールの代謝反応モデルの開発：実験値との乖離が●●%以内（2025年）、●●%以内（2027年）、●●%以内（2030年）	ゲノムスケールの代謝反応モデルの構築技術を開発済み（TRL3） 現状（TRL3）	実験値との乖離が●●%以内の精度（TRL5）	● 水素酸化細菌のゲノム情報解読を行い、ドラフト代謝反応モデルを構築 ● 様々な培養条件における実験データを活用して、精密代謝反応モデルを構築 ● 研究開発項目1-4の育種で得られる実験データを活用して、代謝反応モデルを改良・高精度化	95%以上
	[1-1-2] 人工代謝経路から細胞設計までに要する時間を●●日/サイクル以内（2025年）、●●日/サイクル以内（2027年）、●●日/サイクル以内（2030年）に短縮	人工代謝反応・高機能酵素・細胞設計プロトタイプ開発済み（TRL3） 現状（TRL3）	人工代謝反応設計・酵素設計・細胞設計のトータルに要する時間を●●日/サイクル以内に短縮（TRL5）	● 人工代謝反応設計アルゴリズムに、生物が持つ情報を組み込むことで、実現性の高い反応を提案する技術を開発 ● ハイスループットなデータ取得により、所望の高活性酵素を高速提案する技術を開発	95%以上
1-2 CO ₂ を原料とする微生物の迅速構築技術の開発	[1-2-1] 高度な育種を実現するための多様な遺伝子パーツの創出：●●種以上（2025年）、●●種以上（2027年）、●●種以上（2030年）	大腸菌・酵母等での遺伝子発現用パーツ創出技術は開発済み（TRL3） 現状（TRL3）	●●種以上の遺伝子パーツ創成（TRL5）	● 遺伝子パーツをカタログ化 ● 発現on/off制御を実現する遺伝子スイッチをラインナップ化 ● メタボライトセンサをラインナップ化	95%以上
	[1-2-2] 高度な育種と迅速なライブラリ構築を可能とする基盤技術の開発：●●株以上（2025年）、●●株以上（2027年）、●●株以上（2030年）	大腸菌等でのライブラリ構築技術は開発済み（TRL3） 現状（TRL3）	●●株/●期間以上でのライブラリ創出（TRL5）	● 形質転換効率向上や効率的な標的遺伝子破壊を可能とする株を開発 ● 各種ベクターの開発 ● ロボティクス支援型のライブラリ高速構築・評価システムを開発	95%以上

微生物育種的高速化による開発期間1/10への短縮

1-3 CO ₂ を原料とする微生物の多検体かつ高速での生産性評価システムの開発	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
	[1-3-1] 第一世代 CO ₂ を原料とする微生物の生産性評価システム基盤の開発： ●●●株以上(2025年)	液体培養向け評価システムや超臨界抽出システム開発済み (提案時TRL3 →現状TRL3)	ガス発酵型微生物の生産性評価システム(TRL5)	● 小スケールでガス培養可能な培養デバイスを開発 ● 培養液中へのガス交換を行い培養促進させるために、検体ごとに送気できる培養システムを開発 ● ガス培養を迅速に評価できるワークフローの開発	90%以上
	[1-3-2] 第二世代 CO ₂ を原料とする微生物の生産性評価システムの多検体化技術の開発： ●●●株以上(2027年)	液体培養向け評価システムや超臨界抽出システム開発済み (提案時TRL3 →現状TRL3)	ガス発酵型微生物の多検体生産性評価システム(TRL5)	● 生産性評価の高速化の実現のために、多検体を同時培養可能なガス発酵型インキュベーターを開発 ● 培養から評価までの工程を自動化する(2-2、3-1-4と連携)	90%以上
	[1-3-3] 第三世代 CO ₂ を原料とする微生物の生産性評価システムの高精度化・高速化技術の開発： ●●●株以上(2030年)	液体培養向け評価システムや超臨界抽出システム開発済み (提案時TRL3 →現状TRL3)	ガス発酵型微生物の多検体・高速生産性評価システム(TRL5)	● イメージング評価技術などを活用した更なる高精度・高速システムを開発(2-2、3-1-4と連携)	90%以上

微生物育種の高速化による開発期間1/10への短縮

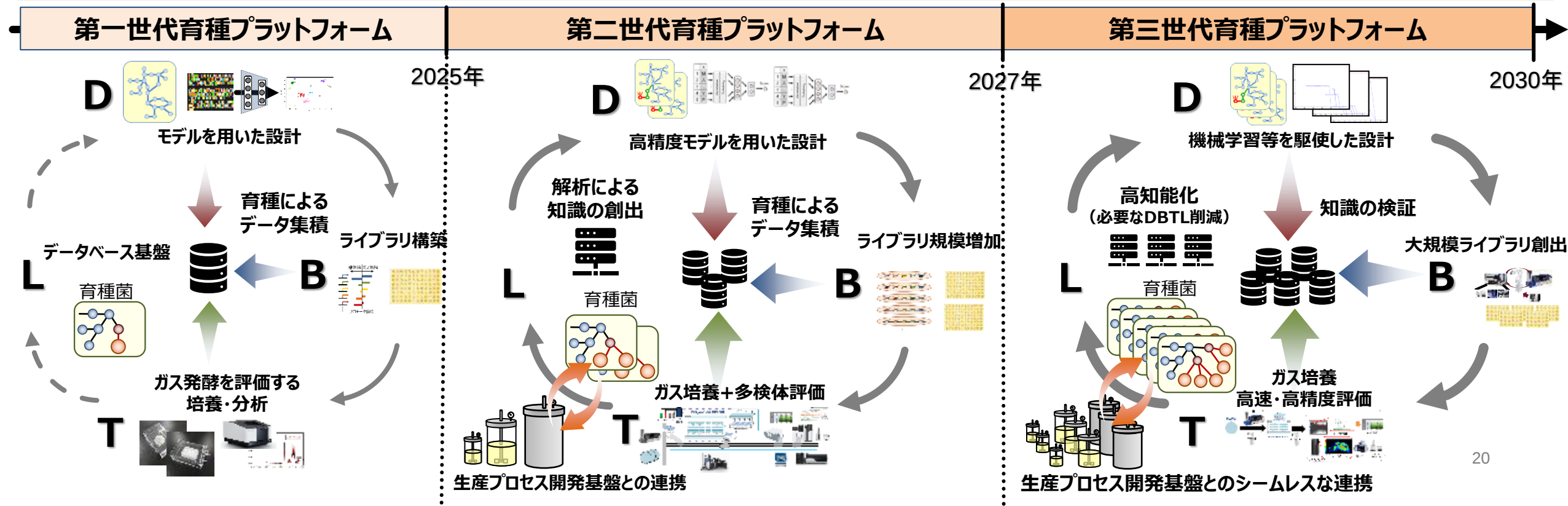
1-4 育種期間短縮に向けた要素技術の統合によるガス発酵バイオファウンドリの開発	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
	[1-4-1] 育種プラットフォームの高度化：第一世代（2025年；育種期間●/●）、第二世代（2027年；育種期間●/●）、第三世代（2030年；育種期間1/10）	糖からのモノづくりを中心とした育種プラットフォーム (TRL3) 現状(TRL3)	データ駆動からAI駆動型育種を実現する第三世代プラットフォーム (育種期間1/10) (TRL5)	● データベース基盤を開発して、要素技術を統合して、第一世代育種プラットフォームを開発 ● 改良された要素技術の統合と共に、データから知識を創出するための技術を開発して、第二世代育種プラットフォームを開発 ● 最終的な要素技術の統合と共に、創出した知識を検証して、高知能化していくことにより、第三世代育種プラットフォームを開発 ● スケールアップロバスト性の高い菌株を構築する技術を開発して、育種プラットフォームに組み込む（3-3と連携）	95%以上
	[1-4-2(1)] CO ₂ からのポリマー生産収率・生産速度向上を実現するための育種プラットフォーム開発：（研究開発項目2-2のKPIを参照）	糖からのモノづくりを中心とした育種プラットフォーム (TRL3) 現状(TRL3)	CO ₂ からのポリマー生産菌の短期間育種プラットフォーム(TRL5)	● 各種酵素の性能向上に加えて、代謝経路を最適化（2-2と連携）	95%以上
	[1-4-2(2)] 育種プラットフォームの進化・実証のための菌株開発：CO ₂ から化合物●種以上（2025年）、化合物●種以上（2027年）、化合物●種以上（2030年）合成する菌の育種	糖からのモノづくりを中心とした育種プラットフォーム (TRL3) 現状(TRL3)	CO ₂ から化合物●種以上合成する菌(TRL5)	● 基盤となる株に、高活性酵素群を導入して、目的化合物高生産株を迅速に育種 ● スケールアップデータにより、実用株育種に向けた株の改変案を提案（3-3と連携）	95%以上

(参考資料) 研究開発項目 1 CO₂を原料とするガス発酵バイオファウンドリの確立

開発の概要：育種期間短縮に向けた要素技術の統合によるガス発酵バイオファウンドリの開発

【目的・達成手段】

各研究開発項目における要素技術を統合して機能化したガス発酵バイオファウンドリを構築する。そして、ガス発酵バイオファウンドリをデータ駆動からAI駆動にするために、段階的に育種プラットフォームを進化させる。（第一世代育種プラットフォーム、第二世代育種プラットフォーム、第三世代育種プラットフォーム：ガス発酵バイオファウンドリを通した有用化合物を生産する菌の迅速な育種(育種期間1/10)）。



2. 研究開発計画／（1）研究開発目標

ポリマー生産能力を5倍以上に高めたポリマー生産微生物育種

研究開発項目

2. バイオポリマー生産微生物等の開発・改良

研究開発内容

2-1

PHBH[®]生産微生物
開発

2-2

ガス収率向上菌株創出

2-3

多様な物性を有する
PHA生産微生物育種

アウトプット目標

- ・CO₂固定化能力が5倍に向上したポリマー生産微生物開発
- ・3種類以上のバイオポリマー生産微生物育種

KPI

[2-1-1] 3HH組成が2～6mol%のPHBH生産
微生物育種（2025年）[2-1-2] 3HH組成が10mol%以上のPHBH生
産微生物育種（2027年）[2-2-1] H₂からのポリマー生産収率を理論収率
の50%(2025年度)、75%(2027年度)に向上[2-2-2] ポリマー生産速度を現行の1.5倍以上
(2025年度)、2倍以上（2027年度）に向上[2-3-1] 多様なポリマー生産微生物育種
（2030年）

KPI設定の考え方

多様なプラスチックへの用途展開を実現するために最低限必
要なポリマー種として設定多様なプラスチックへの用途展開を実現するために最低限必
要なポリマー種として設定社会実装の実現性を見極めるためにコスト面で最低限クリア
すべき収率社会実装の実現性を見極めるためにコスト面で最低限クリア
すべき収率より多様なプラスチックへの用途展開を実現するために最低限
必要なポリマー種として設定

2. 研究開発計画／（2）研究開発内容（全体像）

ポリマー生産能力を5倍以上に高めたポリマー生産微生物育種

	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
2-1 PHBH生産微生物開発	[2-1-1] 3HH組成が2～6mol%のPHBH®生産微生物育種（2025年）	1種類(PHBH) (提案時TRL4 →現状TRL4)	3HH組成を高密度培養下で精密に制御（TRL7）	・ PHBH®生合成する経路に関与する種々酵素の活性や発現を調整 ・ 培養条件による3HH組成制御技術開発 ・ スケールアップデータからフィードバックし、育種サイクルを回す（3-1,3-2と連携）	90%
	[2-1-2] 3HH組成が10mol%以上のPHBH®生産微生物育種（2027年）	1種類(PHBH) (提案時TRL3 →現状TRL3)	3HH組成を高密度培養下で精密に制御（TRL5）	・ 3HHxモノマーを生合成する経路に関与する種々酵素の活性や発現を調整し、3HH組成の精密制御技術開発 ・ 3HH組成を向上させるための酵素改良 ・ 培養条件による3HH組成制御技術開発（3-1,3-2と連携）	85%
2-2 ガス収率向上菌株の創出	[2-2-1] H ₂ からのポリマー生産収率を理論収率の50%(2025年度)、75%(2027年度)に向上	理論値40%程度 (提案時TRL3 →現状TRL3)	理論値75%以上 (TRL6)	・ 還元力生産経路の最適化 ・ メタボローム解析による代謝ボトルネックの特定と代謝最適化 ・ 培養プロセス検討 ・ バイオファウンドリとの連携（1-3、1-4と連携） ・ スケールアップデータからフィードバックし、育種サイクルを回す	70%
	[2-2-2] ポリマー生産速度を現行の1.5倍以上(2025年度)、2倍以上（2027年度）に向上	現行1.6g/L/h (提案時TRL3 →現状TRL3)	4.0g/L/h (TRL7)	・ メタボローム解析による律速因子の特定ととの解除 ・ 培養プロセス開発 ・ バイオファウンドリとの連携（1-3、1-4と連携） ・ CO₂固定化経路の強化	70%
2-3 多様な物性を有するPHA生産微生物開発	[2-3-1] 多様なバイオポリマー生産微生物育種（2030年）	CO ₂ から生産した実績なし (提案時TRL3 →現状TRL3)	Tgを制御したポリマー生産株完成（TRL5）	・ モノマー生産経路の設計、改良（代謝工学） ・ ポリマー重合酵素改変基盤の開発 ・ バイオファウンドリとの連携（1-4と連携）	80%

研究開発項目 2 バイオポリマー生産微生物等の開発・改良

開発の概要： 全体概要

PHBH生産実績と開発のポイント

- ・ PHBH[®]は(R)-3ヒドロキシブチレート (3HB) 並びに(R)-3ヒドロキシヘキサノエート (3HHx)の2種類のモノマーから構成される共重合ポリエステルである
- ・ 2011年に1,000Mt/年の設備能力にて生産開始、2019年に5,000Mt/年に能力増強、2024年には20,000Mt/年への能力増強を予定
- ・ 2030年以降に原料転換 (油脂 $\Rightarrow$ CO₂) への原料転換を実現するためCO₂からPHBH[®]を高効率で生産可能な微生物、並びにプロセスを開発する



原料：油脂

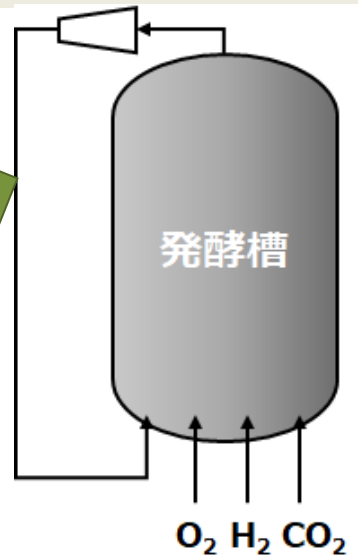


原料：油脂



2024年：20,000Mt/年
(建設中)

原料：CO₂



2030年

2011年：1,000Mt/年 2019年：5,000Mt/年

研究開発項目 2 バイオポリマー生産微生物等の開発・改良

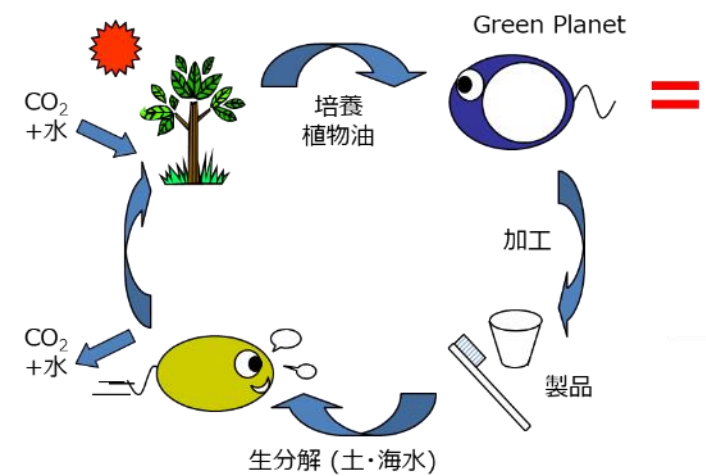
開発の概要： 全体概要

バイオポリマー生産微生物の開発・改良におけるポイント

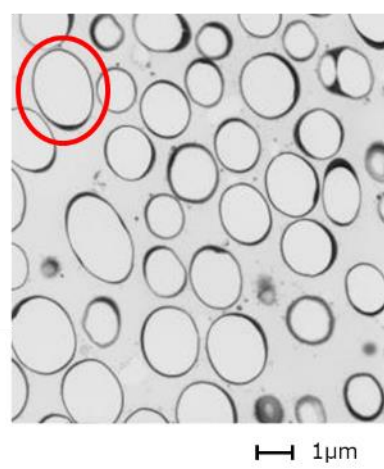
- 自社開発した水素酸化細菌の育種技術を活かし、原料を現行の植物油脂からCO₂へ変更するための技術開発を実施する。
- 水素酸化細菌への遺伝子導入技術、ゲノム改変技術は独自の高効率技術を有しており、更には現行事業にて蓄積した多様な物性を有するバイオポリマーの高効率生産、物性制御技術を応用し、多様なポリマーをCO₂から生産する微生物開発を進める。
- 原料であるCO₂, H₂, O₂を高効率でポリマーへと変換する技術開発においては、最先端の代謝解析の活用、並びにバイオプロセスの最適化によってガス収率向上、並びにCO₂固定化速度の向上によって、生産効率を現行の 5 倍以上に高める。

Green Planetは、微生物が植物油を摂取し、ポリマーとして体内に蓄えたものを取り出した、100%植物由来の素材です。

Green Planetのライフサイクル



電子顕微鏡写真



Green Planet®化粧品容器

- 株式会社資生堂の新製品「アクアジェル リップバレット」に採用 ('20/11~販売)



Green Planet®カトラリー

- カネカ生分解性ポリマーGreen Planet®ファミリーマートのスプーンに採用 ('21/6~)
- 某カフェチェーンに採用予定 ('22/3~)



Green Planet®ホテルアメニティ

- 大手ホテルチェーン等に採用内定



Green Planet®フィルム製品

- JALUXショッピングバッグに採用 ('21/7~)



CO₂を直接原料として生産した物質の製造コストが代替候補の製品の1.2倍以下となる技術を開発

研究開発項目	アウトプット目標		
3. CO ₂ を原料に物質生産できる微生物等による製造技術等の開発・実証	安全で高効率なガス発酵プロセスを構築し、①CO ₂ を直接原料とするPHBH®のセミコマーシャルプラントを建設し生産実証を行う。②CO ₂ を直接原料とする多様な微生物に対応する生産プロセス開発基盤を構築し、統合型バイオフィウンドリ機能を実証する。		
研究開発内容	KPI	KPI設定の考え方	
3-1 安全で高効率なガス発酵プロセスの構築	[3-1-1] 安全なガスハンドリング手法の確立（2025年度）	本開発全般(研究開発項目1～3)において、水素酸化細菌などを用いたガス発酵技術開発に必須であるため設定	
	[3-1-2] ガス培養の要素技術確立（2025年度）	3-2、3-3にて検討する水素酸化細菌などを用いたガス発酵技術の実用化に必須であるため設定	
	[3-1-3] ガス培養槽の設計指針の確立（2030年度）	3-2、3-3にて検討する水素酸化細菌などを用いたガス発酵技術の多様化に有益であるため設定	
	[3-1-4] ガス培養に必要な分析・解析技術の確立(2025年) データ収集、統合、解析支援ソフトの開発(2027年)	3-2、3-3にて検討する水素酸化細菌などを用いたガス発酵技術の高度化に有益であるため設定	

CO₂を直接原料として生産した物質の製造コストが代替候補の製品の1.2倍以下となる技術を開発

研究開発項目	アウトプット目標		
3. CO ₂ を原料に物質生産できる微生物等による製造技術等の開発・実証	安全で高効率なガス発酵プロセスを構築し、①CO ₂ を直接原料とするPHBHのセミコマーシャルプラントを建設し生産実証を行う。②CO ₂ を直接原料とする多様な微生物に対応する生産プロセス開発基盤を構築し、統合型バイオフィウンドリ機能を実証する。		
研究開発内容	KPI	KPI設定の考え方	
3-2 CO ₂ を原料とするPHBHのセミコマーシャルプラントによる生産技術の開発・実証	[3-2-1] PHBH®生産に適した●L以上の発酵槽の設計完了（2025年度）	当該発酵槽はセミコマーシャルプラントへのスケールアップ手法の確立に必須であるため設定	
	[3-2-2] ●L以上の発酵槽での試験データに基づくPHBH®セミコマーシャルプラントの設計指針の確立(2027年度)	セミコマーシャルプラント設計に必要であるため設定	
	[3-2-3] PHBH®セミコマーシャルプラントの設計・フィージビリティの確認（2027年度）	セミコマーシャルプラントの建設判断のために設定	
	[3-2-4] セミコマーシャルプラントによるCO ₂ 由来PHBH®の成形品の試験生産(2030年度)	将来の生産技術の確立、および製造コスト試算に必要であるため設定	
	[3-2-5] 経済性検討の結果、商業プラントにおけるコストが代替製品と比較して1.2倍以下となることを確認(2030年度)	最終的なアウトプット目標	

CO₂を直接原料として生産した物質の製造コストが代替候補の製品の1.2倍以下となる技術を開発

研究開発項目	アウトプット目標		
3. CO ₂ を原料に物質生産できる微生物等による製造技術等の開発・実証	安全で高効率なガス発酵プロセスを構築し、①CO ₂ を直接原料とするPHBHのセミコマーシャルプラントを建設し生産実証を行う。②CO ₂ を直接原料とする多様な微生物に対応する生産プロセス開発基盤を構築し、統合型バイオフィウンドリ機能を実証する。		
研究開発内容	KPI	KPI設定の考え方	
3-3 生産プロセス開発基盤の構築と統合型バイオフィウンドリの機能実証	[3-3-1] ●Lから●Lの発酵装置を有した生産プロセス基盤の整備、およびガス発酵データの取得（2025年度）	ガス発酵プロセスのスケールアップ手法の開発、およびスケールアップデータを活用した育種手法の開発に必須であるために設定	
	[3-3-2] ガス発酵のスケールアップファクターの把握（2027年度）	スケールアップ指針の確立、およびスケールアップに耐えうる微生物の育種に必要であるため設定	
	[3-3-3] ●L以上の発酵槽で開発微生物を生産実証し、ガス発酵スケールアップ指針を確立（2030年度）	商業プラントの設計、および経済性検討に必要であるため設定	
	[3-3-4] 商業プラントにおける製造コストが代替製品と比較して1.2倍以下となる生産プロセスを構築（2030年度）	最終的なアウトプット目標	

CO₂を直接原料として生産した物質の製造コストが代替候補の製品の1.2倍以下となる技術を開発

					実現可能性 (成功確率)
KPI		現状	達成レベル	解決方法	
3-1 安全で高効率なガス発酵プロセスの構築	[3-1-1]安全なガスハンドリング手法の確立（2025年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3 →現状TRL3）	安全なガスハンドリングシステムの確立(TRL5)	- 安全性の高いガス発酵プロセスの設計、運用指針を構築する → 研究開発項目1, 2へ横展開 - 安全制御システムを構築する。 - さらなる安全性の向上を目指したガスハンドリングシステムの可能性を検討する。	90%
	[3-1-2]ガス培養の要素技術確立（2025年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3 →現状TRL3）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ 混合ガス供給システムの確立（TRL5）	- 微生物のガス消費に最適な供給ガス条件を見出し、その制御ロジックを開発する。 - CFDによる発酵槽内のガス分布予測モデルのプロトタイプを構築する。 - 高kLaを達成可能なガス分散混合技術を開発する。	90%
	[3-1-3] ガス培養槽の設計指針の確立（2025年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り(提案時TRL3 →現状TRL3)	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ 混合ガスを原料とするケースの設計指針の確立（TRL4）	- 発酵槽のベンチ装置を製作し、基本性能を把握するとともに、設計に必要なデータを採取する。 - ベンチ試験で知見に基づき、設計指針を取り纏める。	80%
	[3-1-4]ガス培養に必要な分析・解析技術の確立(2025年)データ収集、統合、解析支援ソフトの開発（2027年）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3 →現状TRL3）	計測技術の確立完了（TRL4）解析ソフトウェアの開発（TRL5）	- 多角的に分析を行うためのガス濃度検出、目的生産物の測定を行うシステムを開発する。 - 収集した種々のデータを統合するデータベースシステムの構築と、種々のデータ解析を支援するためのソフトウェアを開発する。 - バイオフィウンドリとの連携（1-3との連携）	90%

CO₂を直接原料として生産した物質の製造コストが代替候補の製品の1.2倍以下となる技術を開発

3-2 CO₂を原料とするPHBHのセミコマーシャルプラントによる生産技術の開発・実証

KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
[3-2-1] PHBH®生産に適した●L以上のガス発酵プロセスの設計完了（2025年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3 →現状TRL3）	設計完了 (TRL4)	- 攪拌混合型のベンチ規模の発酵槽を用いたガス発酵試験を行い、最適条件を見出すとともに、種々条件における発酵データを得る。 - 気液分散をはじめとする発酵槽内での各種因子の濃度勾配を把握するためにCFD解析を実施。 - 発酵データ、CFD解析結果を基に、●L発酵槽を設計する。	90%
[3-2-2] ●L以上の発酵槽での試験データに基づくセミコマーシャルプラントのガス発酵プロセスの設計指針確立	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3 →現状TRL3）	スケールアップ指針の確立 (TRL6)	2-1で構築した改良株を用い、3-2-1で設計した●L以上の発酵槽により、3-2-1で得られた最適条件にてガス発酵試験を行う（研究開発項目2-1との連携）。 3-2-1の●L発酵槽の試験結果と比較し、ガス発酵プロセスのスケールアップ指針を決定する。さらに●L発酵試験の結果に基づきセミコマーシャルプラントのガス発酵槽設計指針を確立する。	80%
[3-2-3] PHBH®セミコマーシャルプラントの設計・フィジビリティの確認（2027年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3 →現状TRL3）	設計完了、フィジビリティ・スタディ完了(TRL6)	3-2-2で確立した設計指針に基づき、セミコマーシャルプラントのガス発酵槽を設計する。 - セミコマーシャルプラントの建設コストを算出し、経済性検討を行う。	80%
[3-2-4]セミコマーシャルプラントによるCO ₂ 由来PHBH®の成形品の試験生産(2030年度)	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3 →現状TRL3）	生産設備として運用 (TRL7)	3-2-3 で設計したセミコマーシャルプラントを建設する。 - セミコマーシャルプラントを試運転し、必要な調整を行い、試験生産を施す。	80%
[3-2-5] 経済性検討の結果、商業プラントにおける製造コストが代替候補の製品と比較して1.2倍以下となることを確認(2030年度)	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3 →現状TRL3）	商業生産設備としての運用、コスト競争力のある製品の生産（TRL8）	- 試験生産を通じて、ガス発酵槽を含む商業プラントの設計指針、生産技術（運転、およびメンテナンス）を確立する。 - セミコマーシャルプラント試験生産の結果を基に、商業プラントにて性能を発揮する微生物の改良を実施する。 - 商業プラントでの製造コストを試算し、経済性検討を実施する。 - バイオ由来製品の社会実装を進めるため、非化石価値を示す品質評価・表示手法の確立、LCA評価、CO₂固定量の評価等を検討する。	70%

2. 研究開発計画／（2）研究開発内容

CO₂を直接原料として生産した物質の製造コストが代替候補の製品の1.2倍以下となる技術を開発

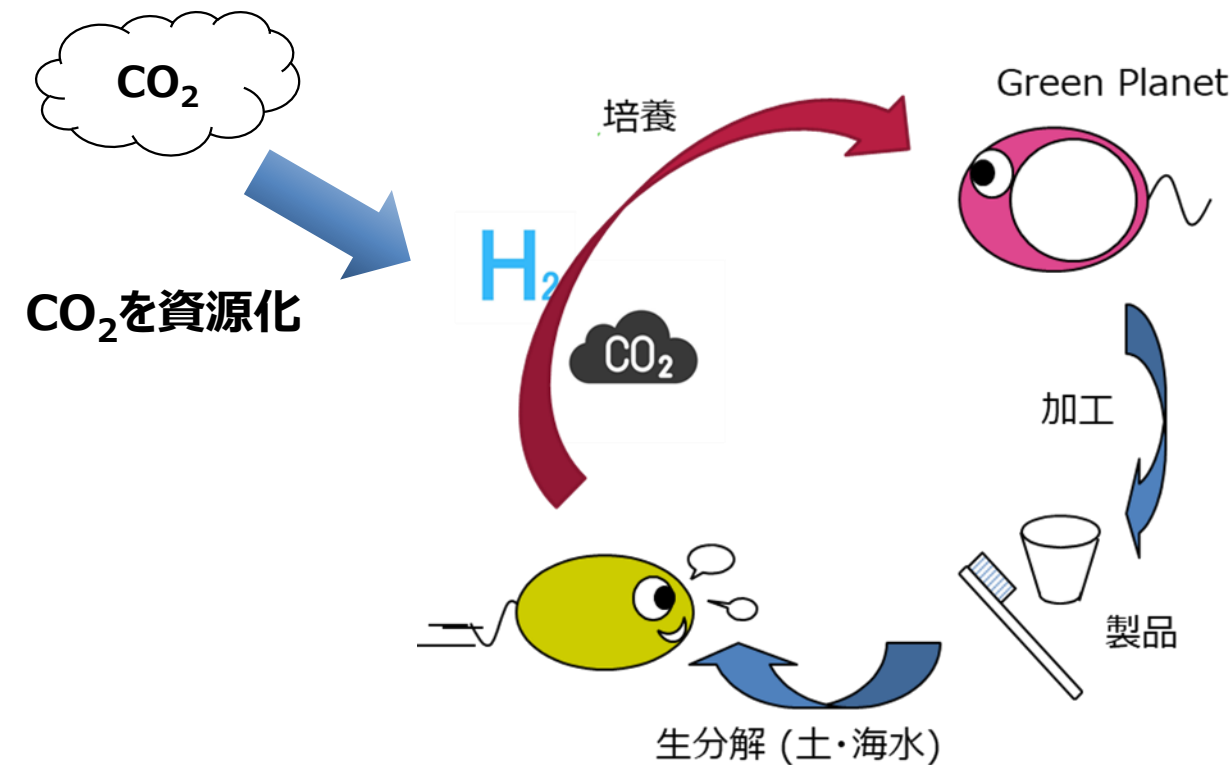
3-3 生産プロセス開発基盤の構築と統合型バイオファウンドリの機能実証	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
	[3-3-1] ●Lから●Lの発酵装置を有した生産プロセス基盤の整備、およびガス発酵データの取得（2025年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3→現状TRL3）	設計完了（TRL4）	- 種々のスケールのガス発酵装置を有する生産プロセス基盤を整備する。 1-4で開発された微生物を用い、種々のスケールのガス発酵装置を行う。 - バイオファウンドリとの連携（1-4との連携）	90%
	[3-3-2] ガス発酵のスケールアップファクターの把握（2027年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3→現状TRL3）	生産実証基盤の整備（TRL5）	1-4で開発された複数の微生物を用いてスケールアップデータを取得。CFD解析も行う。 - 発酵におけるスケールアップファクターを把握する。 - データを育種プロセスにフィードバックし、スケールアップに適した菌株育種の方針に活用する。 - バイオファウンドリとの連携（1-4との連携）	90%
	[3-3-3] ●L以上の発酵槽で開発微生物を生産実証し、ガス発酵スケールアップ指針を確立（2030年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3→現状TRL3）	パイロットクラスの生産実証基盤を用いた実証（TRL6）	1-4で開発された複数の微生物を用いて●L以上の発酵槽を用いたガス発酵試験を行う。 - 開発微生物毎のガス発酵スケールアップ指針を確立する。 - バイオファウンドリとの連携（1-4との連携）	80%
	[3-3-4] 商業プラントにおける製造コストが代替製品と比較して1.2倍以下となる生産プロセスを構築（2030年度）	CO ₂ 、H ₂ 、O ₂ の混合ガスを用いた論文レベルでの実験の報告有り（提案時TRL3→現状TRL3）	商業生産設備としての運用、コスト競争力のある製品の生産（TRL6）	- 発酵試験で得られた結果を育種開発にフィードバックする。 - ダウンプロセスを含めた生産プロセスを構築する。 - 複数の製品に関してFSを実施する。 - LCA評価、CO₂固定量の評価等を検討する。 - バイオファウンドリとの連携（1-4との連携）	70%

開発の概要： 全体概要



【開発のターゲット1】 生分解性バイオポリマーの工業規模での生産技術開発/実証

カネカでは、植物油を原料とした生分解性バイオポリマー “Green Planet®”を上市済みであり、海洋生分解性を有する新材料として多用途に添加している。本研究開発では、原料を植物油からCO₂/H₂に転換することで、CO₂の資源化と原料入手性の向上を実現し、グリーンイノベーションに資する材料へ変革する。



カネカHPトップページ



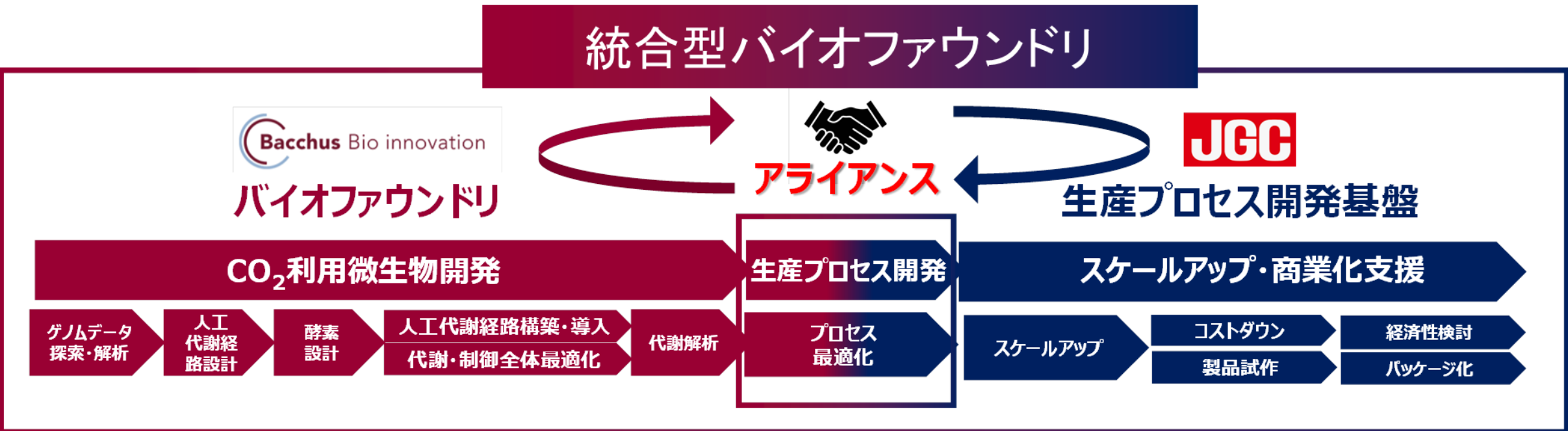
カネカ生分解性バイオポリマー
Green Planet®を
CO₂から製造！

開発の概要： 全体概要

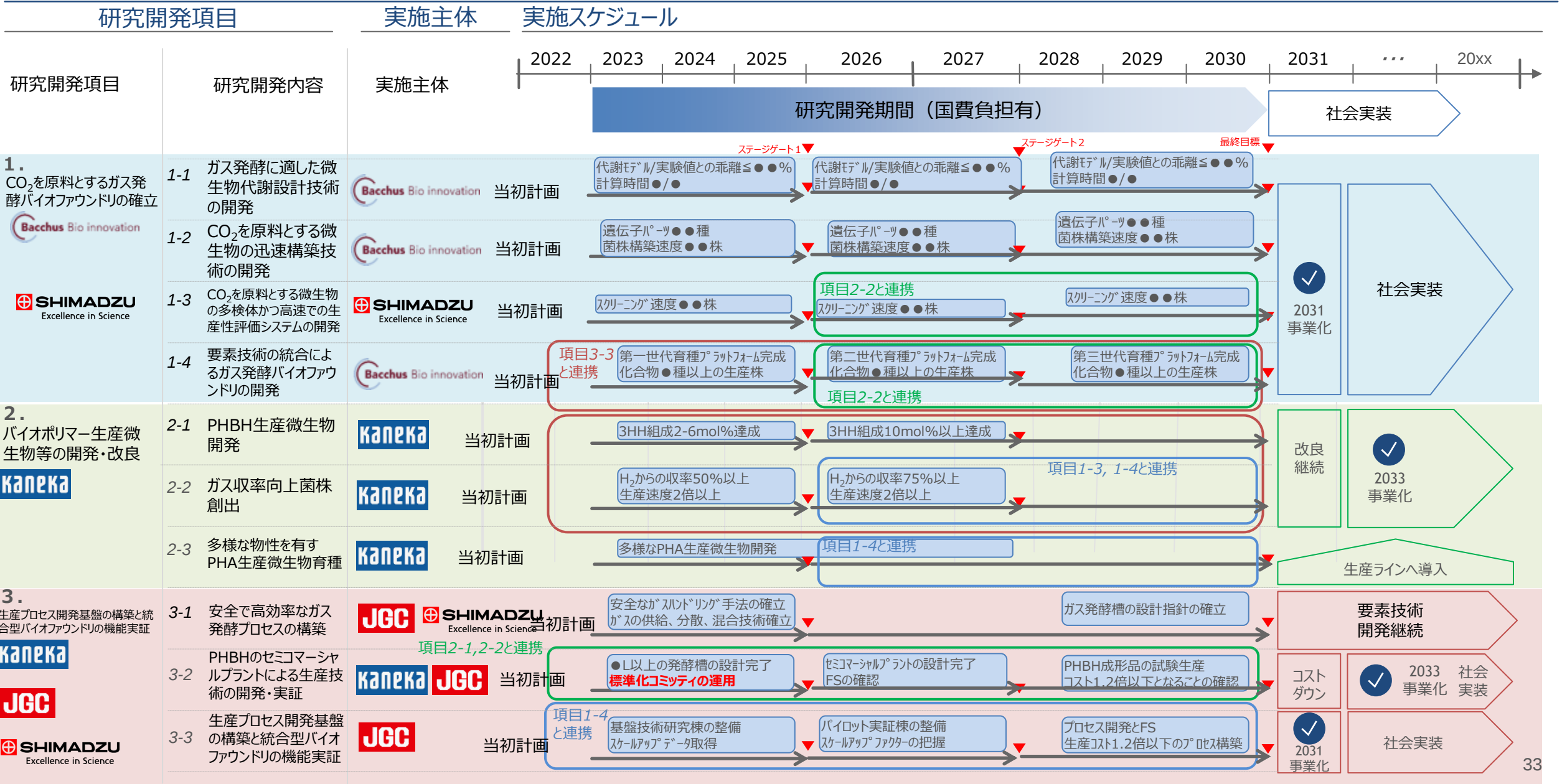


【開発のターゲット2】 統合型バイオフィアウンドリの構築

微生物の育種技術が日進月歩で向上する一方で、バイオものづくりの社会実装には、プロセス開発、スケールアップ、経済性検討を経た商業化プロセスのスピード化も必要となる。そのためには、**微生物育種・改良からスケールアップまでのワンストップサービスを実現することが可能な「統合型バイオフィアウンドリ」**の構築が望まれる。さらにバイオフィアウンドリの機能として、カーボンリサイクルの観点から**CO₂を原料とする微生物に対応することが必須**となる。



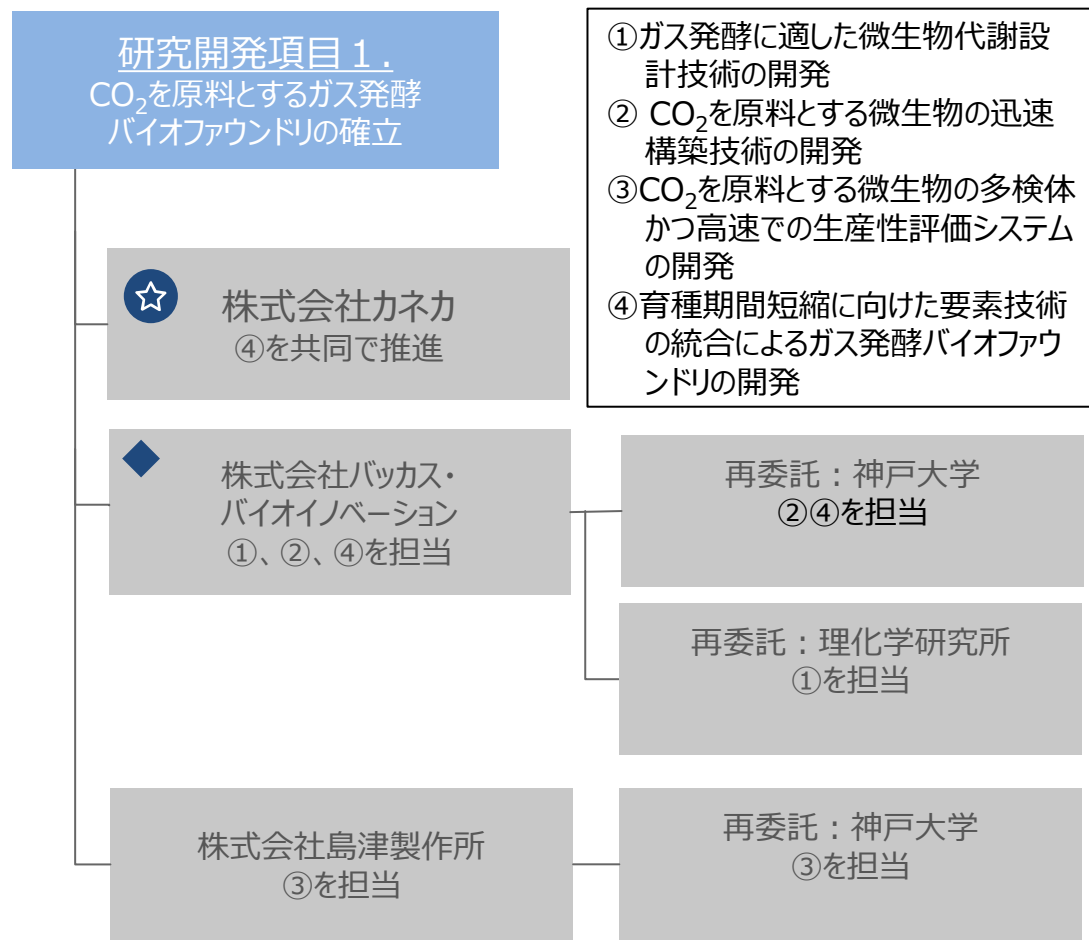
2. 研究開発計画／（3）実施スケジュール 全体計画



2. 研究開発計画／（４）研究開発体制

各主体の特長を生かせる研究開発実施体制と役割分担を構築

実施体制図



各主体の役割と連携方法

各主体の役割

- 研究開発項目 1 の全体の取りまとめは、バックス・バイオイノベーションが行う。
- バックス・バイオイノベーションは、①ガス発酵に適した微生物代謝設計技術の開発の研究の一部を理化学研究所に委託する。②CO₂を原料とする微生物の迅速構築技術の開発の研究の一部を神戸大学に委託する。④育種期間短縮に向けた要素技術の統合によるガス発酵バイオフィアウンドリの開発の一部を神戸大学に委託する。
- 株式会社カネカは、④有用物質生産株育種を通じたデータ駆動型育種技術の開発を共同で行う。
- 島津製作所は、③CO₂を原料とする微生物の多検体かつ高速での生産性評価システムの開発を担当して、研究の一部を神戸大学に委託する。

研究開発における連携方法（共同提案者間の連携）

- バックス・バイオイノベーション内に共同ラボを設置し、各社・各機関からの研究員を受け入れる。
- 毎月1回以上の頻度で、各機関の開発チームリーダーが参加する定例協議会を開催する。
- 四半期ごとを目安に、各機関の担当役員同席のもと、過年度の成果報告および開発方針協議会を開催し、共同開発計画について両社役員の合意を得る。
- 各機関、本事業採択後速やかに、知財合意書を締結する。

共同提案者以外の本プロジェクトにおける他実施者等との連携 (特に大学、研究機関等のみで提案する場合、この記載は必須。)

- 無し

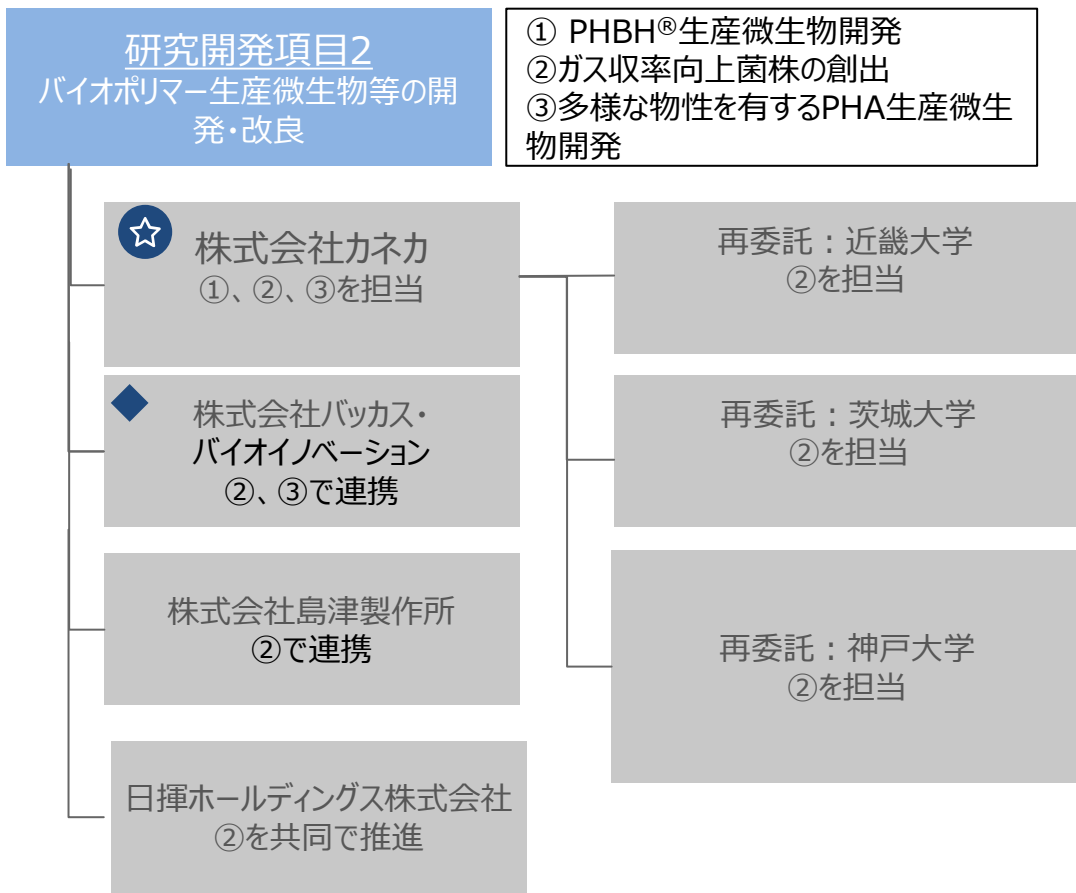
中小・ベンチャー企業の参画

- ベンチャー企業として、株式会社バックス・バイオイノベーションが参画する。本事業を通じて、日本における「バイオものづくり」推進基盤を拡大し、さらに高度専門人材の育成拠点として産業界に広く貢献する。

2. 研究開発計画／（4）研究開発体制

各主体の特長を生かせる研究開発実施体制と役割分担を構築

実施体制図



各主体の役割と連携方法

各主体の役割

- 研究開発項目2全体の取りまとめは、カネカが行う
- カネカは、② PHBH®生産微生物開発の研究の一部を近畿大学並びに茨城大学、神戸大学に委託する。③PHA生産微生物開発の研究の一部を、神戸大学に委託する
- バックス・バイオイノベーション、島津製作所、日揮HDは、②ガス収率向上株の創出研究にて連携

研究開発における連携方法（共同提案者間の連携）

- 毎月1回以上の頻度で、各機関の開発チームリーダーが参加する定例協議会を開催する
- 各機関、本事業採択後速やかに、知財合意書を締結する

共同提案者以外の本プロジェクトにおける他実施者等との連携（特に大学、研究機関等のみで提案する場合、この記載は必須。）

- 無し

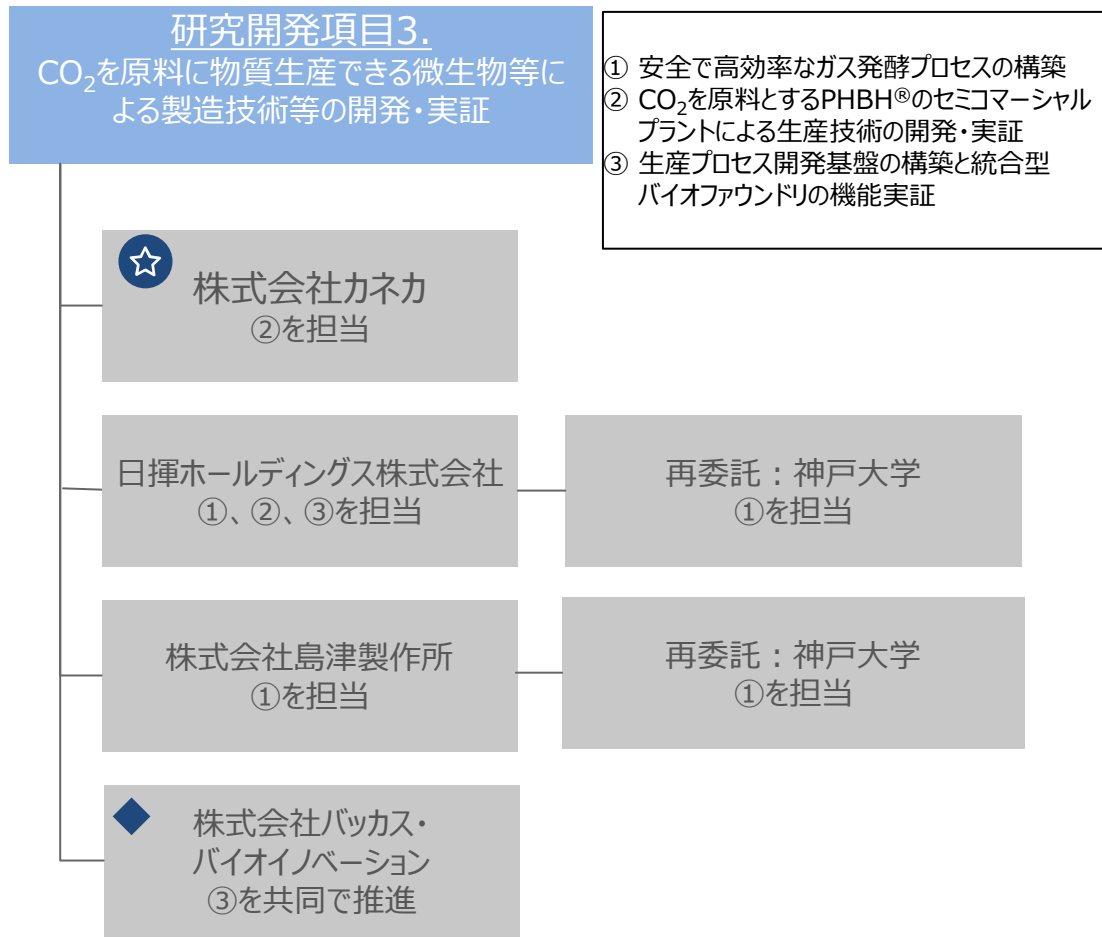
中小・ベンチャー企業の参画

- ベンチャー企業として、株式会社バックス・バイオイノベーションが参画する。本事業を通じて、日本における「バイオものづくり」推進基盤を拡大し、さらに高度専門人材の育成拠点として産業界に広く貢献する

2. 研究開発計画／（４）研究開発体制

各主体の特長を生かせる研究開発実施体制と役割分担を構築

実施体制図



各主体の役割と連携方法

各主体の役割

- 研究開発項目3の全体の取りまとめは、カネカおよび日揮ホールディングスが共同で行う。
- カネカは、②CO₂を原料とするPHBH®のセミコマーシャルプラントによる生産技術の開発・実証を担当する。
- 日揮ホールディングスは、①安全で高効率なガス発酵プロセスの構築、②CO₂を原料とするPHBH®のセミコマーシャルプラントによる生産技術の開発・実証、③生産プロセス開発基盤の構築と統合型バイオファウンドリの機能実証を担当する。また、①安全で効率的なガス発酵プロセスの構築の一部を神戸大学(荻野教授)に委託する。
- 島津製作所は①安全で高効率なガス発酵プロセスの構築において、CO₂を原料とする微生物の多角的育種評価システムの開発を担当し、研究の一部を神戸大学(蓮沼教授)に委託する。

研究開発における連携方法（共同提案者間の連携）

- 日揮ホールディングスが主体となって①安全で高効率なガス発酵プロセスの構築を実施し、得られた成果を②CO₂を原料とするPHBH®のセミコマーシャルプラントによる生産技術の開発・実証、および③生産プロセス開発基盤の構築と統合型バイオファウンドリの機能実証で活用する。
- 日揮ホールディングスが整備する生産プロセス開発基盤には、研究開発項目1でバックス・バイオイノベーションがスマートセル開発に使用する小型ガス発酵装置を整備し、微生物育種と連携して開発を進める。
- カネカは②CO₂を原料とするPHBH®のセミコマーシャルプラントによる生産技術の開発・実証で得られた試験結果を日揮ホールディングスと共有し、PHBH®のセミコマーシャルプラントへの設計、建設、およびガス発酵プロセスのスケールアップ技術の構築に活用する。
- 毎月1回以上の頻度で、各機関の開発チームリーダーが参加する定例協議会を開催する。
- 四半期ごとを目安に、各機関の担当役員同席のもと、過年度の成果報告および開発方針協議会を開催し、共同開発計画について両社役員の合意を得る。
- 各機関、本事業採択後速やかに、知財合意書を締結する。

共同提案者以外の本プロジェクトにおける他実施者等との連携

- 無し

中小・ベンチャー企業の参画

- 株式会社バックス・バイオイノベーションと連携して、統合型バイオファウンドリの機能実証を実施する。本事業を通じて、日本における「バイオものづくり」推進基盤を拡大するとともに、高度専門人材の育成拠点として産業界に広く貢献する。

2. 研究開発計画／（5）技術的優位性

国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等	競合他社に対する優位性・リスク
1. CO ₂ を原料とするガス発酵バイオファウンドリの確立	1  ガス発酵に適した微生物代謝設計技術の開発	- 機械学習を活用した育種技術・ノウハウを保有 - 代謝シミュレーションを活用した育種技術・ノウハウを保有 - 人工代謝経路設計・酵素設計に必要な独自技術の開発実績	→ - 機械学習を活用する際に生じる課題、リスクを把握した上で、育種に展開することが可能（優位性） → - 代謝シミュレーションを活用する際に生じる課題、リスクを把握した上で、育種に展開することが可能（優位性） → - 多様なモノづくりへ展開する際に、活用することが可能（優位性）
	2  CO₂を原料とする微生物の迅速構築技術の開発	- 他菌種における新規宿主・ベクター開発実績 - 遺伝子クラスターを用いた育種技術を保有 - 遺伝子発現パーツ作成技術を保有 - ラボオートメーションによる構築技術開発実績	→ - 水素酸化細菌に対しても組換えに最適な宿主・ベクター開発を行う際に、生じる課題・リスクを把握した上で、ノウハウの展開が可能（優位性） → - 水素酸化細菌に対しても遺伝子クラスターを用いた育種技術の展開が可能（優位性） → - 水素酸化細菌に対しても遺伝子発現パーツ作成の展開が可能（優位性） → - 各種のラボオートメーションに関するワークフロー開発や設計への展開が可能（優位性）

2. 研究開発計画／（5）技術的優位性

国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等	競合他社に対する優位性・リスク
1. CO ₂ を原料とするガス発酵バイオファウンドリの確立	3  SHIMADZU Excellence in Science CO₂を原料とする微生物の多検体かつ高速での生産性評価システムの開発	- ガスクロマトグラフィー及び液体クロマトグラフィーにおける分析技術および開発経験を有している(島津製作所) - 分析のための前処理に関わる各種の装置開発・販売の実績がある(島津製作所) ¹³C等の安定同位体を用いた高精度な代謝解析に関する技術を有している。(神戸大学)	→ 気相および液相をそれぞれ分析する際に装置やメソッドの提供・開発に展開することが可能(優位性) → 自動化に関わる技術開発に展開が可能(優位性) → 次世代分析技術として安定同位体を用いた分析に展開が可能(優位性)
	4  Bacchus Bio innovation 育種期間短縮に向けた要素技術の統合によるガス発酵バイオファウンドリの開発	- スマートセルプロジェクトにおいて大腸菌・酵母を対象としたバイオファウンドリの構築実績(神戸大学)そこで得られた知財・ノウハウ・データや、育成された人材を移管してバイオファウンドリの社会実装を進めている実績(バックス) - 有機酸・高機能ビタミン様物質・アルコール類・薬用物質・タンパク質などを高生産する微生物育種に関する開発技術・知財・ノウハウを保有	→ ガス発酵対応型バイオファウンドリを構築する際に、要素技術をスムーズに展開が可能(優位性)ただし、ガス発酵に対応したバイオファウンドリは世界的に存在せず、開発に時間を要する可能性がある(リスク) → 様々な有用物質生産株を育種する際に、技術要素、遺伝子に関しての情報、目的物と培養条件の関係性、構築・分析のノウハウなどを展開・活用することが可能(優位性)

38

→

- ガスクロマトグラフィー及び液体クロマトグラフィーにおける分析技術および開発経験を有している（島津製作所）
- 分析のための前処理に関わる各種の装置開発・販売の実績がある（島津製作所）
- ¹³C等の安定同位体を用いた高精度な代謝解析に関する技術を有している。（神戸大学）

→

- 気相および液相をそれぞれ分析する際に装置やメソッドの提供・開発に展開することが可能（優位性）
- 自動化に関わる技術開発に展開が可能（優位性）
- 次世代分析技術として安定同位体を用いた分析に展開が可能（優位性）

2. 研究開発計画／（5）技術的優位性

国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等	競合他社に対する優位性・リスク
2. バイオポリマー生産微生物等の開発・改良	1  PHBH生産微生物開発	- 水素酸化細菌育種技術 - PHBH®重合酵素ライブラリー - CO₂からPHBH®までの代謝経路	→ - 宿主-ベクター系保有（優位性） → - 高活性重合酵素保有（優位性）
	2  ガス収率向上株の創出	- 水素酸化細菌育種技術 プロモーターライブラリ/高形質転換能付与 (Microb Cell Fact, 2016 Oct 28:15(1)) - ジャーファーマンターによる高密度培養に関する技術 - 詳細なメタボローム解析技術	→ - 宿主-ベクター系特許保有（優位性） → - 生物学を専門とする研究者が多く 在籍し、且つ生分解性ポリマーを実用化した経験を有する（優位性） → - 神戸大学との連携により、メタボローム解析を自己実施可能（高い機動性）
	3  多様な物性を有するPHA生産微生物開発	糖や油脂からの多様なPHA生産技術を保有	→ - 水素酸化細菌を用いた多様なPHA生産技術を保有し、且つ実用化経験を有する人材が多数在籍（優位性） → - 多様なPHAを合成可能なPHA重合酵素を保有（優位性）

2. 研究開発計画／（5）技術的優位性

国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等	競合他社に対する優位性・リスク
3. CO ₂ を原料に物質生産できる微生物等による製造技術等の開発・実証	3-1  安全で高効率なガス発酵プロセスの構築	新規合成ガス製造プロセス（AATGプロセス）の開発、並びに当該プロセスの大型パイロット装置の建設、運転の実績（新規合成ガス製造プロセス（AATGプロセス）の開発、第40回石油・石油化学討論会） ガス化複合発電プラントに導入した高度制御（アドバンスト制御）技術 (https://www.jgc.com/jp/projects/024.html、WO2006038629A1) CFDによる攪拌槽内の可視化技術、および大規模プラントにおける生産性予測技術 (https://www.jgc.com/jp/business/tech-innovation/operation-maintenance/pdf/jgc-tj_01-10(2011).pdf、 CFD解析と生物反応モデル式を組み合わせた商業スケールバイオリクターにおける物質生産シミュレーション技術の開発、第71回日本生物工学会大会) ライフサイエンス分野の独自技術（バーサスリアクタ、マイクロバブル） (https://www.jgc.com/jp/business/tech-innovation/life_science/animal-cell.html、 https://www.jgc.com/jp/business/tech-innovation/tech-journal/pdf/jgc-tj_01-01(2011).pdf)	爆発混合気（天然ガスと純酸素の予混合ガス）の安全なハンドリング技術を確立済み（優位性） ガス発酵プロセスのガスハンドリングシステムに適用可能な高度制御技術の商業プラントでの実績（優位性） ガス発酵槽のスケールアップ技術に活用できるCFD解析の豊富な経験と実績（優位性） ガス発酵槽の高効率化に活用できる要素技術の開発実績（優位性） (リスク) 競合他社による同様の開発により技術競争力が失われる可能性

2. 研究開発計画／（5）技術的優位性

国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等	競合他社に対する優位性・リスク
3. CO ₂ を原料に物質生産できる微生物等による製造技術等の開発・実証	3-1  SHIMADZU Excellence in Science 安全で高効率なガス発酵プロセスの構築	培養上清中の多成分一斉分析技術 （島津評論、Vol.77、No.1・2、2020） 深層学習を用いた画像解析技術 （島津評論、Vol.78、No.3・4、2021） 超臨界流体クロマトグラフィー-質量分析技術 （島津評論、Vol.79、No.1・2、2022） 高感度無機ガス分析技術 （https://www.an.shimadzu.co.jp/gc/inorganic_gases.htm） TOC測定を利用したCO₂固定化評価技術 （島津評論、Vol.79、No.1・2、2022） 固体、液体、気体と試料の状態を問わず分析可能な技術 （島津評論、Vol.79、No.1・2、2022） 自律型実験システム（Autonomous Lab） （https://www.shimadzu.co.jp/news/press/7b4ut3plj5emypl8.html）	→ 高感度・高速スキャン・高速正負切替を実装したトリプル四重極型質量分析装置（優位性） → 画像管理と画像解析が一体化した客先学習が可能な画像解析システム（優位性） → 超臨界流体二酸化炭素を用いた抽出および分析技術（優位性） → 無機ガス、低級炭化水素ガスの一斉分析技術（優位性） → 全有機体炭素計およびポータブルガス濃度測定装置を用いたCO₂固定化評価技術（優位性） → 高感度・高分解・高速測定を実現したフーリエ変換赤外分光光度計（優位性） → ロボットとデジタル技術、AIを活用した自律型実験システム（優位性） （リスク）競合他社による同様の開発により技術競争力が失われる可能性

2. 研究開発計画／（5）技術的優位性

国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等	競合他社に対する優位性・リスク
3. CO ₂ を原料に物質生産できる微生物等による製造技術等の開発・実証	3-2  CO₂を原料とするPHBH®のセミコマーシャルプラントによる生産技術の開発・実証	• PHBH®の生産微生物やその成形加工方法、配合等に関して200件以上の特許ファミリーを保有 • 本事業においても、成形加工技術は現PHBH事業の知財網によって、優位性を維持可能	→ • 水素酸化細菌の工業規模での培養実績を有しており、本事業においてもその経験、ノウハウに優位性がある (ガス培養における鍵技術を競合他社に権利化され、競争力が失われる可能性) ⇒本事業によるガス培養プロセス基盤のタイムリーな知財化により、優位性を保つ
	3-3  生産プロセス開発基盤の構築と統合型バイオファウンドリの機能実証	セルロース系バイオエタノール製造技術 (NEDO事業「バイオマスエネルギー技術研究開発/バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業/バイオ燃料事業化に向けた革新的糖化酵素工業生産菌の創製と糖化酵素の生産技術開発」)	→ • 数Lから20m³までの反応槽を用いたバイオプロセスのスケールアップ検討の実績（優位性） (リスク) 競合他社による同様の開発により技術競争力が失われる可能性

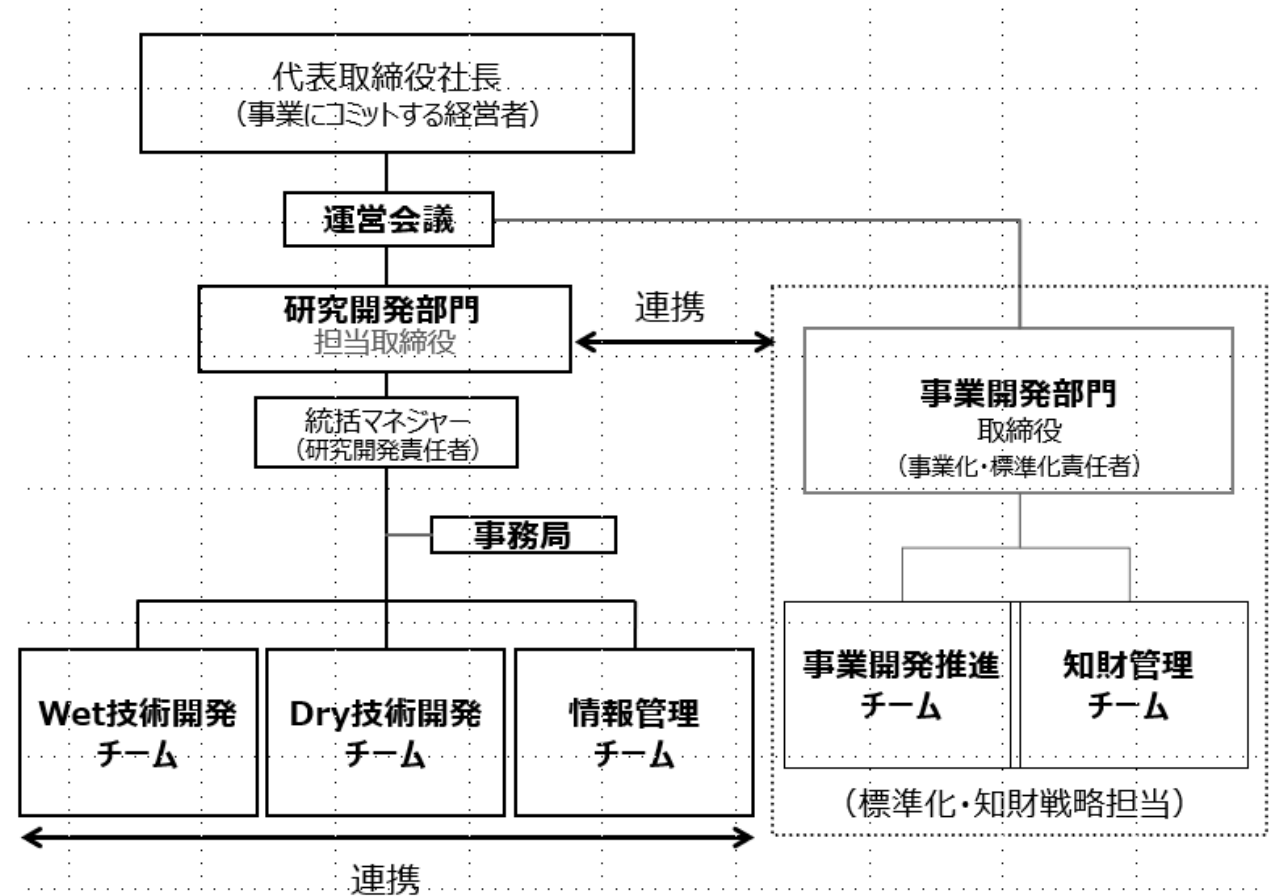
3. イノベーション推進体制

(経営のコミットメントを示すマネジメントシート)

3. イノベーション推進体制／（1）組織内の事業推進体制

経営者のコミットメントの下、専門部署に複数チームを設置

組織内体制図



組織内の役割分担

研究開発責任者と担当部署

● 研究開発責任者

統括マネジャー：総責任者としての統括、本事業化に必要な人材、資金、設備などのリソースの適切な配置を行う。

● 担当チーム

・Dry技術開発チーム：研究開発項目1-1, 1-4の菌株設計・データ解析を担当。

（専任・・・最大18人、併任・・・最大5人規模（開発期間毎に併任減少））

・Wet技術開発チーム：研究開発項目1-2, 1-4の菌株構築・評価を担当。

（専任・・・最大31人、併任・・・最大5人規模（開発期間毎に併任減少））

・情報管理チーム：研究開発項目1-4のデータベースの開発・管理を担当。

（併任・・・最大3人規模）

・事業開発部門（事業開発チーム、知財管理チーム）：標準化・知財戦略を担当。

● チームリーダーの実績

・Dry技術開発TL：代謝工学に関わる情報解析・AI技術開発実績。

・Wet技術開発TL：微生物育種および生産技術開発実績。

・情報管理TL：バイオファウンドリラボでのデータベース基盤の開発・運用実績。

・事業開発推進TL：バイオ技術を活用した事業化・標準化実績。

部門間の連携方法

● コミュニケーション手段の維持

・事業推進会議を定期（1回／週）開催して、チーム横断的な情報共有と進捗管理を実施。さらに、運営会議など（トップ層含めた会社の意思決定、1回／週）において適宜、進捗共有を実施。

3. イノベーション推進体制／（2）マネジメントチェック項目① 経営者等の事業への関与

経営者等によるGI基金事業への関与の方針

（1）経営者等による具体的な施策・活動方針

● 経営者のリーダーシップ

- 当社は「デジタル×バイオ」時代の新しい産業を創造することにより、雇用を作り人々の暮らしを豊かにすることを使命としている。この当社使命と産業構造の変革を実現するために、当事業の成功は必須のものとして中核事業に位置付けている。
- ステークホルダーへの取り組みとして、取締役会及び全社員が参画する会合にて当該事業の意義を周知するとともに、対外的にも各種セミナーでの講師、取材の場を通じて、当該事業の社会的意義、経済安全保障における重要性を発信する。

● 事業のモニタリング・管理

- 事業進捗の状況は、週次開催される運営会議などの場（トップ層含めた会社の意思決定；1回/週）で定期的に報告される。経営層の時間は多くの比重で、最重点事業である当事業に充当される。
- 経営層は週次の運営会議などでの状況把握に加え、市場環境なども勘案し、必要な指示を常に迅速に出せる体制となっている。
- 事業開発部門が最新の市場動向・技術動向を定期的に調査し、市場でのリリースを常に意識しながら事業を進める。KPIとして研究開発上の新規性、事業採算可能性に加え、社会に貢献する事業となるかについても事業化判断の一要素とする。
- 事業の進捗を判断するにあたり、社内外の学識経験者から幅広い意見を取り入れるための推進会議を設置する。

（2）経営者等の評価・報酬への反映

- 今後設計する評価・報酬制度の一部に事業の進捗状況を反映させることを予定している。インセンティブについては相応の水準を想定するが、一方でそれが短期志向につながることはないように注視する。当該事業はバイオファウンドリを運営する当社にとって社運を賭けたプロジェクトであり、当該事業の成否が中長期の成長戦略及び事業計画を左右し、経営者の評価・報酬に直結する。

（3）事業の継続性確保の取組

- 外部登用も含めて、経営層の後継者に厚みを持たせ、後継者候補は必ず当事業に関与する。中核事業に位置付ける当事業を、経営層、幹部層の後継者の育成・選別にあたっての重点項目として位置付けている。ベンチャー故に経営者は通常の在任期間としているが、積極的に将来を担う人材の発掘・育成に努め、早期に若手後継者の育成を図る。
- 事業の継続判断は、取締役会にて意思決定する。取締役会は、内閣府参与等の経験豊富な原丈人氏が会長を務め、事業会社から社外取締役2名、さらに商社、精密機器メーカー、食品会社等から幅広くオブザーバー参加もあり、最先端情報を基に多様な構成により意思決定を監督できる体制としている。
- 事業の牽引に関しては、経営者のみならず、広くリーダー層の社員が担い、継続的に事業推進することが出来る。また、事業の進捗状況を評価し、事前に適切なリソースを投入する。

3. イノベーション推進体制／（3）マネジメントチェック項目② 経営戦略における事業の位置づけ



経営戦略の中核において本事業を位置づけ、広く情報発信

取締役会等コーポレート・ガバナンスとの関係

・ カーボンニュートラルに向けた全社戦略

- 水素細菌をプラットフォームとし、CO₂を直接原料とする培養・発酵により、例えば樹脂・合成ゴム・飼料(代替タンパク)・石化原料代替など様々な製品をターゲットにバイオモノづくりを推進する。工場等から排気されるCO₂や、最終的には大気中のCO₂を直接原料とするため、炭素循環型社会を早期に実現する。社会実装においては、当社の微生物開発プラットフォーム及びエンジニアリング企業とのシームレスな連携で、微生物育種からプラント設計・建設までを早期に実現する。

・ 経営戦略への位置づけ、事業戦略・事業計画の決議・変更

- 取締役会において水素細菌事業にリソースを傾注していくことについて定期的に報告し、事業計画が承認されている。
- 月に一度開催される取締役会において、事業の進捗状況について共有・議論している。
- 当該事業の戦略上、当社の研究開発計画が最重要かつ最優先の事項であるものとして位置づけ、取締役会においても報告している。

・ コーポレートガバナンスとの関連付け

- 研究開発型スタートアップである当社の事業戦略・事業計画においては研究開発計画こそが最重要要素として位置付けられ、役員、従業員、株主に共有されている。

ステークホルダーとの対話、情報開示

・ 中長期的な企業価値向上に関する情報開示

- 企業創造ステージにあり、統合報告書等は未作成。金銭的価値を超えた社会的価値創造を目指し、国内外のものづくり関連企業群、バイオ関連諸団体と提携し、バイオモノづくりの産業クラスターを形成する。ウェブサイト・对外発表を通じて、ステークホルダーと対話を進める。
- 株主中心に親密企業群からの事業開発に取り組み、早期の受注獲得を、継続的な資金調達に繋げる。自社開発技術で大規模価値創造につなげるために本基金を活用予定。採択時にはコンソーシアム各社と研究開発計画の概要をプレスリリースし、広く周知している。

・ ステークホルダーとの対話

- 当該事業は経済成長と社会的課題解決を同時に実現し、社会の持続性につながることをステークホルダーに共有している。経営面でのサポートに留まらず、CO₂を原料とするバイオファウンドリの事業面においても協力を得られるよう、ウェブサイト、对外発表、非財務情報開示を進める。

企業価値に関する指標との関連性

・ 事業推進と企業価値向上

当社は非上場のスタートアップ企業として、PL及びFCFの黒字化を目指す段階のため、まだKPIとして財務指標を設定していない。しかしながら、当該事業を推進し、研究開発をベースとした中長期的な収益力を伸ばし、企業価値向上を目指している。

3. イノベーション推進体制／（4）マネジメントチェック項目③ 事業推進体制の確保

機動的に経営資源を投入し、着実に社会実装まで繋げられる組織体制を整備

経営資源の投入方針

- **全社事業ポートフォリオにおける本事業への人材・設備・資金投入方針**
 - 当事業は当社の将来の中核事業として考えて、現在の当社の規模と同等の人材・設備の増強を予定し、取締役会等に報告している。
 - 生物学、工学、情報科学等、CO₂を原料とするバイオフィアウンドリ開発に必要な科学技術に精通した人材を採用・派遣含めて最大50名程度を確保する。
 - 既存設備は現行事業のみでフル稼働となる予定のため、新規施設の賃借を自治体(神戸市)の協力のもと得ている。
 - 当該事業終了後も、自己資金を投入して、研究開発・人材育成・設備投資を継続して行う。
 - AI技術やパートナー企業とともに独自に築く先端技術により、研究開発期間を大幅に短縮（従来比1/10）し、本技術から生み出される成果に対して得られる潜在顧客からのフィードバックを、計画改善に反映する。
- **機動的な経営資源投入、実施体制の柔軟性確保**
 - 当該事業は当社の中核事業として位置付けており、短期的な経営指標を事業継続判断の対象とせず、資金・人材の投入を継続する。
 - ベンチャー企業として不足するリソースは、広範な研究者とのネットワーク、出資や取引等を通じて築いた国内の大企業との関係から得られる外部リソースを積極的に活用する。
 - 株主等のステークホルダーを含めた潜在顧客からのフィードバックを得るとともに、変化の激しい市場動向を把握した上で、柔軟に事業計画、研究計画を見直しながら、事業の成功を目指す。

専門部署の設置と人材育成

- **専門部署の設置**
 - 当該事業を進めるに当たり、迅速な意思決定を可能とするフラットな組織体制を設置する。
 - 競合の動向も含め、当社の技術・製品が市場に適合しているかを判断するため、調査レポートを社内共有するとともに、経営陣を含めて定期的に議論する。
- **人材の育成**
 - 国内最高水準のバイオフィアウンドリとして若手人材にも責任と権限を与え、育成の機会を提供する。
 - 新規人材を雇用して、最新のデジタル技術やロボティクス技術、バイオ技術を横断的に理解できる人材として育成すべく、各部門のリーダー各の社員を中心に策定して、実行する。日本には、バイオ研究のDXを担える人材が極めて希少であり、国内の人材育成に大きく貢献する。
 - 神戸大学発ベンチャー等との共同研究に加え、各種学会や各大学との多様な関係を通じて、若手研究者との共同研究を推進する。
 - 神戸大学を中心とした大学・研究機関、研究者との密接な関係を利用し、社員が最先端の研究を学べる機会を設け、当事業の推進と企業価値向上につなげることを目指す。

4. その他

4. その他／（１）想定されるリスク要因と対処方針

リスクに対して十分な対策を継続的に講じるが、回避せざるを得ない等の事態に陥った場合には事業中止も検討

研究開発（技術）におけるリスクと対応

- 研究の長期化と成果未達のリスク

最高水準の人材・設備を用いて研究に取り組むが、十分な研究成果を得るまでに想定以上の時間がかかる、あるいは十分な研究成果を得られない可能性がある。

→ 国内外のバイオフィアウンドリ要素技術の最新動向を把握しながら、解析アルゴリズムやワークフローの改善・高度化、最先端研究技術の迅速な導入、アカデミアとの密な連携により、研究開発のタイムライン厳守に努める。また、日本の優れた化学工業や発酵工業の知見や技術も活用した育種の実現や、国内外の優れた要素技術の発掘・導入を行う。

社会実装（経済社会）におけるリスクと対応

- 市場競争力を得られないリスク

水素細菌によるバイオものづくりが実現しても、既存の石油由来製品に対する市場競争力を得られない、あるいは市場ニーズに応えられないリスクがある。

→ コンソーシアム各社との協力体制の下、市場動向を把握しつつ、製品化に向けたマイルストーンにおいて競争力のある製造コストの実現を目指す。また、バイオ技術と化学工業を技術融合し、生産プロセスと商品化プロセスの最適化を目指す。

その他（自然災害等）のリスクと対応

- 自然災害等によるリスク

地震、落雷、洪水等の自然災害、火災、設備故障、システムダウン等の事故災害が発生時に、人的・物的被害により、営業活動に支障が生じる可能性がある。

→ 災害・事故発生時の損害を最小限に抑えるべく、点検・訓練の実施を進め、将来的には神戸一拠点から東日本に拠点を構えるなど事業継続計画（BCP）の構築、強化に努める。データについて定期的にバックアップを取り、社外に保管する。

- 事業中止の判断基準：

リスクマネジメント・システムを使用してリスクを分析・評価し低減に努めるが、例えば、開発中の技術を凌駕する市場競争力を持つ新技術による製品が先行し、当該技術を社会実装することができない等、継続的なリスク低減では解決できないほどリスクが大きいことが判明した時には事業中止を判断する。